

## 資本の価値構成と生産価格

改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて

平 石 修

---

### 目 次

- はじめに
- I 資本の価値構成と生産価格
- II 賃金と利潤A
- III 賃金と利潤B
- おわりに

### はじめに

当論文は、ラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチ (Ladislaus von Bortkiewicz) の商品の価値と生産価格との関係についての理論を、資本の価値構成との関係で明確にし、それを批判的に検討する。関連して、カール・マルクス (Karl Marx) のデイヴィッド・リカードウ (David Ricardo) の理論に対する批判、ボルトケヴィッチのマルクスの理論に対する批判を明確にし、それを批判的に検討する。そしてボルトケヴィッチの理論に代わる理論を提起して、マルクスの生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。なお当論文は、本論集の前々号の論文、「可変資本の回転期間と生産価格、改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」を基礎にしてのものであり、相互補完の関係にある。

当論文で直接の対象とするボルトケヴィッチの論文は、第一論文、第二論文として、それぞれつぎのものである。

„Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System” Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik Bd. 23, Heft1, Bd. 25, Heft1, 2, 1906-1907. [石垣博美・上野晶美訳「マルクス体系における価値計算と価格計算」, 同編『転形論アンソロジー』所収, 法政大学出版社 1982 年。]

„Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im Dritten Band des ‚Kapital’ ” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. 34, 1907. [玉野井芳郎・石垣博美訳「『資本論』第 3 巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」, スウィーギー編『論争・マルクス経済学』所収, 法政大学出版社 1969 年。]

また当論文で直接の対象とするマルクスの著書は、つぎのものである。

„Zur Kritik der politischen Ökonomie: Manuskript (1861-1863)” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band3, Berlin 1978. [資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑥』, 大月書店 1981 年。]

また当論文で直接の対象とするリカードの著書は、つぎのものである。

„On the Principles of Political Economy and Taxation: The Works and Correspondence of David Ricardo, Vol. 1” Cambridge 1951. [堀経夫訳『経済学および課税の原理, リカード全集第 1 巻』 雄松堂 1972 年。]

当論文で最も関連する著書はマルクスのつぎのものである。

„Das Kapital; Kritik der politischen Ökonomie” Karl Marx, Friedrich Engels Werke Band 23-25, Berlin 1962-1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論 第 1 巻-策 3 巻』, 新日本出版社 1997 年。]

また当論文で多く関連する著書はミハエル・フォン・ツガン=バラノウスキー (Michael von Tugan-Baranowsky) のつぎのものである。

„Studien Zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England” Jena 1901. [救仁郷繁訳『英国恐慌史論』, ペリかん社 1972 年。]

当論文は平石の従来 of ボルトケヴィッチの論文についての深刻な自己批判の上で成立している。その論文はつぎのものである。

「ラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論」, 『価値と生産価格』所収, 秋桜社 1996 年。

## I 資本の価値構成と生産価格

本章では、前論文での検討を基礎として、ボルトケヴィッチの資本の価値構成と関係する商品の価値と生産価格との関係についての理論を明確にし、それを批判的に検討してその理論の発展をはかる。

ボルトケヴィッチは、第二論文でつぎのようにのべている。

「トゥガン=バラノウスキイが使用したのおなじ制限的な仮定, すなわち全前貸資本……は年 1 回転と……するのが便利であろう。」<sup>(1)</sup>

「マルクスが全体として社会的生産を構成するさまざまな生産領域は、〔トゥガン=バラノウスキイのように、——平石〕これを三つの生産部門に一括することができる。第 I 部門では生産手段が……, 第 II 部門では労働者の消費財が, 第 III 部門では資本家の消費財が, それぞれ生産される。」<sup>(2)</sup>

「最後に、われわれは『単純再生産』を仮定する。」<sup>(3)</sup>

「 $c_1, c_2, c_3$  はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門における不変資本,  $v_1, v_2, v_3$  は可変資本, そして  $m_1, m_2, m_3$  は剰余価値を, あらわすものとしよう。単純再生産の諸条件はつぎのような方程式の体系で示される。

$$(1) \quad c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3$$

$$(2) \quad c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3$$

$$(3) \quad c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3 \text{]}^{(4)}$$

「いま剰余価値率を  $r$  で表示すると, つぎの式を得る。

$$r = m_1/v_1 = m_2/v_2 = m_3/v_3 \text{]}^{(5)}$$

「マルクスの解決の本質は, 第一に, ……[不変資本価値, 可変資本価値, 剰余価値の社会のそれぞれの総額,  $C, V, M$  —— 平石] を挙示するところにあ〔る。—— 平石〕<sup>(6)</sup>

「第二に, 求められている平均利潤率……  $\rho$  ……の決定をみちびくところにあり,

$$(10) \quad \rho = M/(C+V) \text{ [ ( ) は平石による追記]} \text{]}^{(7)}$$

「…… [マルクスのような —— 平石] 問題解決法は承認することができない。なぜなら, 一般利潤率の原理は, それがマルクスの意味での価値法則にとってかわるときには, 不変資本や可変資本の要素をふくまなければならないのに, 以上の手順は, 転化過程からこれら不変資本, 可変資本を排除しているからである。』<sup>(8)</sup>

「価値量から価格量への正しい転化は, つぎのような仕方でおこなうことができる。』<sup>(9)</sup>

「第 I 部門の生産物の価格と価値との関係が, (平均して)  $x$  対 1, 第 II 部門の場合は,  $y$  対 1, そして第 III 部門の場合は,  $z$  対 1 であるとしよう。さらに  $\rho$  がすべての部門に共通な利潤率であるとしよう……。』<sup>(10)</sup>

$$\text{「 (11) } (1+\rho)(c_1x+v_1y) = (c_1+c_2+c_3)x$$

$$(12) \quad (1+\rho)(c_2x+v_2y) = (v_1+v_2+v_3)y$$

$$(13) \quad (1+\rho)(c_3x+v_3y) = (m_1+m_2+m_3)z \text{]} \text{]}^{(11)}$$

「このような仕方でわれわれは, 四つの未知数……をもつ三つの方程式を得る。欠けている第四の方程式を供するために, われわれは, 価格単位と価値単位との関係を決定しなければならない。』<sup>(12)</sup>

「もしわれわれが総価値と総価格とがひとしいというふうに価格単位をえらぶとするならば, それはつぎのようにおかれなければならないだろう。

$$(14) \quad Cx + Vy + Mz = C + V + M \text{]} \text{]}^{(13)}$$

「もし他方において, 価格単位と価値単位とを同一のものとみなすとするなら, そのときには三つの部門のうちのどの部門で, 価値単位および価格単位として役立つ商品が生産されるのかを, 考えなければならない。金が問題の商品だとすると, 第 III 部門がこれに関係する部門となり, そこで(14)の代わりに, われわれはつぎの式を得る。

$$z=1$$

(18)<sup>(14)</sup>

「この最後の手順の筋を追ってみよう。」<sup>(15)</sup>

$$\left[ \begin{array}{l} v_1/c_1=f_1, (v_1+c_1+m_1)/c_1=g_1 \text{ [ ( ) は平石による追加]} \\ v_2/c_2=f_2, (v_2+c_2+m_2)/c_2=g_2 \text{ [ ( ) は平石による追加]} \\ v_3/c_3=f_3, (v_3+c_3+m_3)/c_3=g_3 \text{ [ ( ) は平石による追加]} \end{array} \right]$$

$$v_2/c_2=f_2, (v_2+c_2+m_2)/c_2=g_2 \text{ [ ( ) は平石による追加]}$$

$$v_3/c_3=f_3, (v_3+c_3+m_3)/c_3=g_3 \text{ [ ( ) は平石による追加]}$$

そして  $1+\rho=\sigma$ <sup>(16)</sup>

$$\text{〔(22) } x=f_1y\sigma/(g_1-\sigma) \text{ [ ( ) は平石による追加]} \text{〕}^{(17)}$$

$$\text{〔(24) } \sigma=\{- (f_2g_1+g_2)+\sqrt{(f_2g_1+g_2)^2+4(f_1-f_2)g_1g_2}\}/2(f_1-f_2) \text{ [ ( ) は平石による追加]} \text{〕}^{(18)}$$

$$\text{〔(26) } y=g_3/\{g_2+(f_3-f_2)\sigma\} \text{ [ ( ) は平石による追加]} \text{〕}^{(19)}$$

ポルトケヴィッチは、ツガン＝バラノウスキーと同じ仮定をとるとして、再生産表式の三部門分割で、各生産部門の資本の1年1回の回転、剰余価値率の部門間の同一、単純再生産の条件の充足とする。また価値の生産価格への転化で、投下資本も生産物とともに転化するとする。ここで三部門に対応する三式を、まず既知数のみの商品の価値式で、不変資本の価値、可変資本の価値、剰余価値の和としての生産物の価値を提示し、ついで未知数を含む商品の生産価格式で、投下資本の生産価格の1と一般利潤率との和との積としての生産物の生産価格を提示する。またその生産価格式の第四式で、商品の価値単位と価格単位との関係を規定するものとして、まず社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致する価格単位を選択の場合を挙げ、ついで価値単位と同一の価格単位を選択の場合を挙げる。その第四式を結局後者の場合で規定し、金を価値尺度財商品として第三部門に属するとする。そしてこの四式の解を求め、一般利潤率の式を提示し、また商品の価値と生産価格との関係係数の式を提示する。またマルクスの転化では、投下資本が価値のまま生産物のみ転化であるとして、それによる一般利潤率の規定を批判するとともに、価値尺度財の規定が不明確であるとして、それによる社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致の規定を批判するのである。

またポルトケヴィッチは、第二論文でつぎのようにのべている。

「彼〔ツガン＝バラノウスキー——平石〕は、とくにマルクスの平均利潤率の計算の仕方は正しくないということを示した。そればかりか……、所与の生産価格と平均利潤率のもとで、これらに対応する価値と剰余価値とを正しく計算するにはどうしたらよいかということ指摘した。」<sup>(20)</sup>

「さて若干の数字例によって、これら数式はどのように価値の価格への転形に使うのかをみることにしよう。……」

表1：価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200
総計	375	300	200	875

J<sup>(21)</sup>

「 $\sigma=5/4$ , したがって  $\rho=1/4$ ,  $y=16/15$ ,  $x=32/25$  ……」

表2：価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
総計	480	320	200	1000

J<sup>(22)</sup>

「ツガン=バラノウスキは、[表1で——平石]貨幣単位のかわりに労働単位のタームでその価値表を組み立てている。これはたしかに正当であるが、価値計算と価格計算との真の差異から注意をそらせてしまう。」<sup>(23)</sup>

「総価格が総価値をこえているのは、価値および価格の尺度として役立つ財をふくむ第III部門が、相対的に低い有機的構成の資本をもっているという事実からきている。しかしながら、総利潤が数的に全剰余価値と同一だという事実は、価値および価格の尺度として使われる財が第III部門に属しているということの結果なのである。」<sup>(24)</sup>

「……マルクスは、この場合の平均利潤率を……29.6パーセントと決定せざるをえなかっただろう……。」<sup>(25)</sup>

ポルトケヴィッチは、ツガン=バラノウスキの、マルクスの商品の価値の生産価格への転化での数値例による批判を支持する。ただその転化は、商品の生産価格からの価値の抽出として行われており、また価値が労働による表現、生産価格が貨幣による表現で行われているとして批判する。その転化を、下向から上向に逆転させるとともに、商品の価値を生産価格と同様に貨幣による表現に変更して統一する。ここで第III部門の資本の有機的構成と社会の総資本の平均有機的構成との関係による社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との関係を明確にする。また前述の文字式を前提に、ツガンの数値例による価値表を基準として提示し、その価値の生産価格への転化による生産価格表を提示する。またマルクスが、生産物のみの転化により一般利潤率を規定して、また社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を規定して、投下資本の転化も価値尺度財の規定もとらえ得ていないとして批判する

のである。

またボルトケヴィッチは、第二論文でつぎのようにのべている。

「あたえられた剰余価値率のもとでは、すべての生産領域をふくむ社会総資本が低いあるいは高い有機的構成をもつものにおうじて、利潤率は大きいあるいは小さいものになるという立場を、マルクスはとった。」<sup>(26)</sup>

「さて、この考え方とは反対に、われわれは、うまく構成された数値例によって、……あたえられた剰余価値率のもとで同じ一つの利潤率が社会総資本の相異なる有機的構成と両立しうるようなさまざまな場合が可能であるということを、示すであろう。」<sup>(27)</sup>

表 4：価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	300	120	80	500
II	80	96	64	240
III	120	24	16	160
総計	500	240	160	900

J<sup>(28)</sup>

「この表を表 1 とくらべてみると、……マルクスなら、利潤率は 29.6 パーセントから 21.6 パーセントに下落するにちがいないというところだろう。」<sup>(29)</sup>

「……  $x=32/35$   $y=16/21$   $\rho=1/4$  ……」

表 5：価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	274 $2/7$	91 $3/7$	91 $3/7$	457 $1/7$
II	73 $1/7$	73 $1/7$	36 $4/7$	182 $6/7$
III	109 $5/7$	18 $2/7$	32	160
総計	457 $1/7$	182 $6/7$	160	800

J<sup>(30)</sup>

「表 4 が表 1 とおなじ利潤率……をしめしているわけは、(25)式によれば利潤率……が、剰余価値率を一定とすると、もっぱら第 I 部門と第 II 部門における資本の有機的構成に依存する……からであり、そしてこの点で表 1 と表 4 とは同一だからである。……第 III 部門における……事情は、利潤率の高さとは関係がない。……リカードウはすでに、労働者階級の消費に入りこまないような財貨に関する生産諸関係の変化は利潤率の高さに影響しえない、ということ説いていた。」<sup>(31)</sup>

「さてそこで、社会総資本の有機的構成がいぜんとして同一であるという事実があるにもかかわらず、利潤率が変化する場合を考察してみよう。……」

表6：価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	205	102	68	375
II	20	168	112	300
III	150	30	20	200
総計	375	300	200	875

$$\sigma = \dots = 1.453 \quad y = 0.432$$

$$x = 0.831 \dots$$

表7：価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	170.3	44.1	97.1	311.5
II	16.6	72.6	40.5	129.7
III	124.6	13.0	62.4	200
総計	311.5	129.7	200	641.2

〕<sup>(32)</sup>

「マルクスの転形方式は、ふたたび…… 29.6パーセントの利潤率をつくりだしただろう。」<sup>(33)</sup>

「第I部門の不変資本の、その部門における総資本にたいする関係を  $q_1$  …であらわそう。同様に、 $q_2$  …が、第II……部門における同じ量をあらわすものとしよう。」<sup>(34)</sup>

「 $f_1 = (1 - q_1) / q_1$ ,  $f_2 = (1 - q_2) / q_2$  [二つの ( ) は平石による追加]

$g_1 = \{1 + r(1 - q_1)\} / q_1$ ,  $g_2 = \{1 + r(1 - q_2)\} / q_2$  [二つの { } は平石による追加]」<sup>(35)</sup>

「これからただちに分かることは、利潤率が剰余価値率 ( $r$ ) と第Iおよび第II部門に投げられた資本の有機的構成とにもっぱら依存しているということである。」<sup>(36)</sup>

ボルトケヴィッチは、前述の文字式およびツガンの価値表による数値例を前提に、さらに二種の数値例、また文字式を示す。その数値例と文字式により、一般利潤率は、第I、第II部門の資本の有機的構成と剰余価値率との関係によって規定され、第III部門はそこで無関係であるとする。またマルクスが、一般利潤率を全部門の資本の有機的構成と剰余価値率との関係によって規定していて、第III部門の特殊性をとらえていないとして批判するのである。

またボルトケヴィッチは、第二論文でつぎのようにのべている。

「マルクスの転形方式の誤った性質は、第II部門に不変資本がない特殊な場合においていっそう明白にあらわれてくる。……

表 8：価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	180	90	60	330
II	0	180	120	300
III	150	30	20	200
総計	330	300	200	830

」<sup>(37)</sup>

「利潤率は剰余価値率にひとしい、…… 66 2/3 パーセントにひとしい。……  $x=10/13$   $y=2/13$  ……」。

表 9：価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	138 6/13	13 11/13	101 7/13	253 11/13
II	0	27 9/13	18 6/13	46 2/13
III	115 5/13	4 8/13	80	200
総計	253 11/13	46 2/13	200	500

」<sup>(38)</sup>

「利潤率は、…… [マルクスによれば——平石] 31.8 パーセント……であろう。」<sup>(39)</sup>

「…… $(1+r)(c_1x+v_1y)=[c_1+(1+r)v_1]x$  ……」

$c_1 < (1+r)v_1/r$  [( ) は平石による追加]<sup>(40)</sup>

「…… $(c_1+c_3)/(c_1+v_1+c_3+v_3)=q'$  [二つの ( ) は平石による追加]

…… $(32) q' < (1+2r+r^2)/(1+3r+r^2)$  [二つの ( ) は平石による追加]<sup>(41)</sup>

「したがって、第II部門に不変資本がない場合、第Iおよび第III部門の資本の有機的構成から利潤率が独立しているということは、これら二つの部門での資本の有機的構成がかぎりなく高くなりうるということの意味しはしない。」<sup>(42)</sup>

「 $c_2=0$  の特殊な場合を除くなら、利潤率はつねに剰余価値率よりも小さい。このことはつぎのように証明することができる。」<sup>(43)</sup>

「 $c_1x+v_1y < (c_1+c_2+c_3)x$  ……」

$(1+\rho)\{c_2y/(1+r)+v_2y\} < (v_1+v_2+v_3)y$  [{ } は平石による ( ) の変更, { } 内の ( ) は平石による追加] ……」

$(1+\rho)\{c_2/(1+r)+v_2\} < c_2+(1+r)v_2$  [{ } は平石による ( ) の変更, { } 内の ( ) は平石による追加] ……」

$(37) \rho < r$ <sup>(44)</sup>

ボルトケヴィッチは、前述の文字式およびツガンの価値表の発展による数値例を前提に、さらに一種の数値例を示す。この数値例で、第II部門の不変資本が零の場合には、一般利潤

率は第Ⅱ部門のみによって、そこでの剰余価値率との一致として規定されんとする。ここでは第Ⅰ部門の資本の有機的構成や剰余価値率ともかかわらないことで、労働者の生活手段に入りこまない商品は一般利潤率の規定には入りこまないことをさらに明確にする。またこの場合の一般利潤率がその上限値であることを文字式により論証し、またこの場合の第Ⅰ、第Ⅲ部門の資本の有機的構成は、上限値による規制を持つことを文字式により論証する。またマルクスが、一般利潤率を全部門の社会総資本の有機的構成と剰余価値率との関係によって規定し、第Ⅰ部門でさえ無関係となる場合をとうぜんとらえていないとして批判するのである。

本章での論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。なおマルクスの資本の有機的構成という用語は、生産力の変化による投下資本の不変資本と可変資本との使用価値と価値との量的変化の関係を統一して示す用語であり、それを避けて投下資本の不変資本と可変資本との価値の関係を単純に示す資本の価値構成という用語を使用する。社会の剰余価値率の生産部門間の同一を前提に、資本の価値構成、可変資本の回転期間も部門間で同一であれば、各部門の商品の価値と生産価格とは一致する。ただ可変資本の回転期間が部門間で同一としても資本の価値構成が部門間で相違する場合にはそうはならず、その場合である。三部門分析で、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門を、それぞれ生産手段部門、労働者用生活手段部門、資本家用生活手段部門とし、固定資本の捨象とする。各部門の可変資本の1回転期間を1年としてのその商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。なお式の符号はボルトケヴィッチの式の符号とは区別する。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

$$\text{I} \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1) = w_1$$

$$\text{II} \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2) = w_2$$

$$\text{III} \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3) = w_3$$

$c_1, c_2, c_3$  はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の投下不変資本の価値、 $v_1, v_2, v_3$  はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の投下可変資本の価値、 $m_1, m_2, m_3$  はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の剰余価値、 $w_1, w_2, w_3$  はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の商品の価値であり、 $\rho_1, \rho_2, \rho_3$  はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の価値利潤率である。この商品の価値式を生産価格式に転化するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1)(1 + r) = xw_1$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2)(1 + r) = yw_2$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3)(1 + r) = zw_3$$

$$xw_1 + yw_2 + zw_3 = w_1 + w_2 + w_3$$

$x, y, z$  はそれぞれ、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の、生産価格の価値に対する比率であり、 $r$  は一般利潤率である。この方程式を解いて、未知数  $x, y, z, r$  を求めると、労働による表現としての価値の生産価格への転化が得られる。前論文では可変資本の回転期間の相違との関係で年間商品の価値の  $W$  を置いていて、それを含む解の式を提示しているが、ここではその式の  $W$  が可変資本の 1 回転期間の商品の価値の  $w$  と一致するのでその提示を省略する。また労働による表現を貨幣による表現に変更するとして、さきの商品の三価値式、三生産価格式に文字式としての変化はなく、ただ  $z$  が未知数ではなく既知数となり、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を示す式は退場することになる。生産価格式の第四式が  $z$  の 1 に代わり、それは価値尺度財の部門で商品の価値と生産価格とが貨幣による表現では一致するという意味を持つ。この方程式を解いて、未知数  $x, y, r$  を求めると、貨幣による表現としての価値の生産価格への転化が得られる。解の式はつぎのものである。

$$r = (-\sqrt{D} + w_1v_2 + w_2c_1 - 2c_1v_2 + 2c_2v_1) / 2(c_1v_2 - c_2v_1)$$

$$D = (w_1v_2 - w_2c_1)^2 + 4w_1w_2c_2v_1$$

$$x = w_3 [(c_1v_3 - c_3v_1) \{ \sqrt{D} - (w_1v_2 - w_2c_1) \} + 2w_1v_1(c_2v_3 - c_3v_2)] / 2w_1 \{ w_1v_3(c_2v_3 - c_3v_2) + w_2c_3(c_1v_3 - c_3v_1) \}$$

$$y = w_3 [(c_2v_3 - c_3v_2) \{ \sqrt{D} - (w_1v_2 - w_2c_1) \} + 2w_1v_2(c_2v_3 - c_3v_2) + 2w_2c_3(c_1v_2 - c_2v_1)] / 2w_2 \{ w_1v_3(c_2v_3 - c_3v_2) + w_2c_3(c_1v_3 - c_3v_1) \}$$

一般利潤率は労働による表現としても貨幣による表現としても変化はないが、これは商品の価値も生産価格も二つの表現でいずれも比例関係を持つことと対応する。労働による表現としての  $x, y$  を  $z$  で除すると貨幣による表現としての  $x, y$  となる。ここでつぎの二条件が充足されると、貨幣による表現としての総計一致の二命題が成立する。

$$w_1(x-1) + w_2(y-1) = 0$$

$$(c_1 + c_2 + c_3)(x-1) + (v_1 + v_2 + v_3)(y-1) = 0$$

ここで価値尺度財部門の資本の価値構成が社会の資本の平均価値構成と一致する場合であれば、剰余価値率の同一の前提が関係して、

$$(w_1 + w_2)c_3 = w_3(c_1 + c_2)$$

$$(w_1 + w_2)v_3 = w_3(v_1 + v_2)$$

の式が成立して、これを一般利潤率の式と組みあわせると、さきの第一式の条件の充足が得られる。また単純再生産の場合であれば、

$$w_1(v_1 + v_2 + v_3) = w_2(c_1 + c_2 + c_3)$$

の式が成立して、これからさきの二式を同時に成立させる条件の充足が得られる。この二場

合でさきの二式の条件の充足で貨幣による表現としての総計一致の二命題が成立する。労働による表現の場合に比して、貨幣による表現の場合では、二命題の成立の条件は増加することになる。なおこの貨幣による表現を労働による表現と関係づけるためには、その関係を示す別の規定式が要請されることになる。たとえばツガンの方法はつぎのものである。

$$w_1(xc_1/xw_1) + v_1 + m_1 = w_1$$

これは生産手段部門の商品の価値式であり、 $w_1$ 、 $(v_1 + m_1)$ は、いずれも価値の労働による表現であるが、前者は未知数で後者は既知数であり、 $xc_1$ 、 $xw_1$ は生産価格の貨幣による表現で既知数である。ここで $x$ はさきの基本式の労働または貨幣による表現と関係しての転化の係数ではなく、両表現と関係しての転化の係数となる。ツガンは、生産手段商品の貨幣による表現としての生産価格からの、労働による表現としての価値の抽出とする。ここからたしかに両表現としての各部門の商品の価値と生産価格との関係を規定することができる。ここで $xc_1$ 、 $xw_1$ を、ツガンを離れて価値の貨幣による表現の既知数とすると、商品の価格から価値をとらえる方法に適用できるものとなる。

ポルトケヴィッチの、第二論文の商品の生産価格式についてである。かれのいうように、マルクスの価値の生産価格への転化は、投下資本では行われず、生産物でのみ行われている、ということによる問題を含む。ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化で、投下資本の生産物とともにの転化による、文字式による四式を提示する。この四式は、商品の価値、生産価格のいずれもが貨幣による表現としてのものであり、それを前提とする限りで、それはすぐれた転化を示すものである。ただかれの四式の貨幣による表現と関係して、価値と生産価格とを媒介する第四式で、まず問題がある。かれは、第四式を商品の価値単位に対する価格単位の選択事項として設定するが、価値尺度財となる商品は、商品交換の発展の中で成立し、商品世界によって社会的に規定されるものであり、任意の選択事項ではない。その価値尺度財としての商品を前提に、そのある商品量に与えられる貨幣名が、価格の度量基準として、政策的な選択事項となる。かれは、この価値尺度財と価格の度量基準との持つ意味を、後者を前者にあてはめて混同しているのである。またかれは、第四式で価値単位に対する価格単位の同一の商品として価値尺度財を選択するが、ある商品が価値尺度財であれば、その商品と関係して価値と生産価格とが一致して、その意味で両単位の同一となるのであり、その逆ではない。その商品が価値尺度財である限り、第Ⅲ部門に属することにもなる。かれはこの価値尺度財の商品と両単位との関係を、やはり後者を前者にあてはめて混同しているのである。ここで価値尺度財の商品として金が前提されているが、価値尺度財としても一般にはその商品に対象化された労働量と転化された労働量とは一致してはいず、その相違を含んだの自らが貨幣であるための価値と生産価格との一致である。ともかく価値尺度財の商品には第四式で示されるような価値単位と価格単位との関係での $z$ の1が成立して、その第四式

も妥当な提示となり、四式はいずれも有効となる。またその解としての一般利潤率の式も、商品の価値と生産価格との関係係数の式も、その計算は正確であり、いずれも有効となる。ただかれの四式は、貨幣による表現であるために社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一般には一致しないという問題を持ち、それが労働による表現としてのその両者の一致との決定的な相違となる。かれは、商品の価値と生産価格との関係でさきの単位関係に留意するにすぎないために、いまの問題と関係して、このような式を設定する本来の理由である、商品の価値による生産価格の規制を明確に示し得ないのである。貨幣による表現を問う前に、労働による表現を問うべきであり、それによってこそ、本来の関係を明確に示し得るのである。さきの第四式での混同の問題も、かれのこの労働による表現への無関心と対応する。マルクスの一次生産価格での式も、かれ自身叙述に不明確なものを含むにしても、事実上労働による表現としてのものである。そこで、ポルトケヴィッチの式を労働による表現で置きかえるとして、最初の三式は、文字式としては貨幣単位を前提する符号を労働単位を前提する符号に読み替えることで足りる。第四式が、労働による表現としての社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を示す式への変更となる。労働による表現としてはこれで足りるが、貨幣による表現からそれを問う場合には、本章の前述の基本式で提示した表現単位の変更と関係しての両表現を媒介する式の追加が必要となる。その解として、一般利潤率は、かれのものと同じであり、商品の価値と生産価格との関係係数の式は、かれのものと同じで、その係数間の比率としてはかれのものと同じである。ここで、商品の価値と生産価格との関係係数の相違が、基本的な表現単位の相違とともに、労働による表現から貨幣による表現への変化を示すことになる。マルクスは、投下資本の転化を求めながらもそれに成功し得てはいないが、その転化により求めていた解が、ここで得られるのである。ポルトケヴィッチは、第四式で、価格単位を選択と関係して、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致の場合を挙げている。ただかれの場合、それを価値単位との不一致として過渡的なものにとどめていて、それは事実上価値尺度財の商品を第Ⅲ部門ですでに予定していることと関係しての叙述である。しかしここでかれとしても、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致の場合に、価格単位の価値単位との一致を、設定することはできはずなのである。かれの場合、価値尺度財の商品は第Ⅲ部門で $z$ は1以外の数値をとり得ないが、その $z$ の1でも、前提の剰余価値率の同一と関係して、その資本の価値構成がその社会的平均に一致している場合であれば、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立するのである。ただその両者の一致の場合の設定として、労働による表現の場合と表現単位の相違はあるにしてもそれのみで形式的には同様のものとなるが、貨幣による表現の変化の一場合にすぎないという意味では過渡的なものであり、基本的なものにはできないのである。またかれの四式の貨幣による表現では、なんらかの商品での生産力の変化がもたらす商品の価値関係

の変化による生産価格関係の変化が明確にとらえられず、金の価値尺度財の場合にはそれによる表現基準の変化もともなう、ということで、なによりもまず労働による表現、ということなのである。ただかれは、自らの式の持つ意味を明確にし得てはいない。ポルトケヴィッチは、一般利潤率の規定ですぐれた発展を示しながらも、前論文の商品の価値と価値形態との関係の問題が、ここで継承されているのである。

引き続きポルトケヴィッチの、第二論文の商品の生産価格式についてである。かれは前述のように、商品の価値、生産価格の貨幣による表現として、未知数を含む文字式の解を正確に得ているのであるが、その一般性である。かれは、単純再生産の条件の充足を前提して転化の理論を設定する。ただ単純再生産の条件の充足の前提による転化は認められるにしても、そのみでは一般性を持たない。かれはまずその条件と関係して、第I部門の商品の価値が各部門の不変資本価値の総計に等しい、また第II部門の商品の価値が各部門の可変資本価値の総計に等しいなどの関係を設定する。ただかれは、その条件と無関係な、各部門の可変資本価値の不変資本価値による商の式、 $f_1, f_2, f_3$ 式、各部門の商品価値の不変資本価値による商の式、 $g_1, g_2, g_3$ 式をも設定する。その $f_1, f_2, f_3$ 式や $g_1, g_2, g_3$ 式を利用して、事実上単純再生産の条件と関係するものを消去して、それと無関係なもので解の式を構成する。かれは(1)式、(2)式、(3)式をそれぞれ $c_1, c_2, c_3$ で除して、右辺の $(c_1+c_2+c_3)x, (v_1+v_2+v_3)y, (m_1+m_2+m_3)z$ をそれぞれ $g_1x, g_2y, g_3z$ として、その三式を解を得るための式とする。単純再生産の条件と関係していたものがここで事実上それと無関係なものとなる。かれの得ている解では、 $x, y, \sigma = 1+\rho$ のすべては、事実上単純再生産の条件と無関係な解であり、もちろんその場合にもあてはまるが他の場合にもあてはまるというものである。かれは主観的にはその条件で解を得たつもりではいるが、かれの解はそのような限定性を持つものではなく、その意味で事実上一般的な解を提示しているのである。なお本章の前述の基本式で提示している解は、貨幣による表現ではかれの解と同じものであり、単純再生産の条件と無関係なものである。ただ解の式の符号を未知数や総合符号を使用せず元の価値関係の符号としていることや、一般利潤率に1を加えずそのままとしていることのみが相違である。またポルトケヴィッチは、貨幣による表現で転化の理論を設定する。ただ貨幣による表現での転化は、そのみでは一般性を持たない。かれは労働による表現との関係には無関心であり、ここで $z$ の1の前提が重要な意味を持つ。かれの得ている解では、 $x, \sigma$ はさしあたり $z$ の1と無関係な解であり、 $y$ が $z$ の1と関係する解である。ただ $x$ は不完全な解で $y$ を含むために、 $y$ を媒介に $z$ の1と関係する解となり、事実上 $\sigma$ のみがそれと無関係な解となる。これは一般利潤率が第I部門、第II部門との関係でのみ規定されることと対応する。 $x, y, z$ は、その比率をとるとして、その比率でのみ、 $z$ の1と無関係な解となる。さきの単純再生産の条件と関係する一般性も、この $z$ の1と関係する限定性の枠の中にある。労働による表現が、

一般的な解の基礎となるだけに、それへの下向がのぞまれるものとなる。なお前論文での最初の基本式の解の提示は、その労働による表現にあたるものである。かれの式の基礎に、求められるものがこの式なのである。またボルトケヴィッチは、数値例で社会の剰余価値の総計と利潤の総計とは一致するとする。それは、 $z$ の1を前提とするとして、単純再生産の条件の充足を前提すると得られるが、 $z$ のその前提のみでは得られず、単純再生産のその前提のみでも得られず、したがって二重の意味で一般性を持たない。前者の前提では第Ⅲ部門の商品の価値と生産価格との一致が得られ、後者の前提では社会の剰余価値または利潤の総計と第Ⅲ部門の商品の価値または生産価格との一致が得られて、その総合で社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致も得られるということである。かれの文字式の解は、事実上単純再生産の条件の充足と無関係であるが、かれの意識としてはその充足と関係している、それがここでの数値例でのその充足となり、それが $z$ の1と関係して、このような結論となっている。それだけにその限定性が明確にされなければならない。商品の生産価格の本来の一般性は、労働による表現としての社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を基礎とするものであり、それが剰余価値の総計と利潤の総計との一般の不一致と対応しているが、それからの転化の関係で、一般性の中に商品の価値と生産価格との関係が位置づけられなければならない。それが、商品の価値による生産価格の規制の明確化ともなるのである。ボルトケヴィッチは、一般利潤率の規定ですぐれた発展を示しながらも、貨幣による表現でのみの論点の設定で、問題を含まざるを得ないのである。

ボルトケヴィッチの、第二論文のツガンの数値例による価値の生産価格への転化についてである。ツガンの数値例はすでに前論文で提示している。ボルトケヴィッチのいうように、ツガンの数値例による、マルクスの価値の生産価格への転化の批判は正当である。ただボルトケヴィッチのいうようには、ツガンの数値例で、商品の生産価格からの価値の抽出の方法にも、商品の価値の労働による表現での規定にも、問題があるわけではない。ツガンは下向法で、商品の価値の抽出を、生産手段部門の商品の生産価格をまず設定して、生産手段を生産物とともに生産要素として関係づけて行すが、たしかにそれによって価値の抽出は可能となるのである。また商品の価値と生産価格との関係は、通常は価値から生産価格への上向法により問われるが、それは叙述の方法としてであり、その前に研究の方法としての生産価格から価値への下向法があり、上向法は下向法を前提してこそ意味を持ち得るのである。またツガンは下向法の帰結で、商品の価値を労働による表現で規定するが、それは上向法の起点でもあり、価値の規定はまずそうあるべきものである。ただツガンは、商品の生産価格を貨幣による表現で規定するが、かれが下向法でそれを起点とすることと関係してそれ自体は妥当であるが、その労働による表現との関係に触れることはないので、問題があることになる。商品の生産価格の労働による表現での規定で、価値の労働による表現での規定と対応して、

価値の生産価格への転化が明確にとらえられるのである。ボルトケヴィッチによるツガンの方法の逆転は、その下向法に対する批判を別とすると、下向法も上向法もそれぞれ妥当な方法である以上、それ自体は問われるには及ばない。ただボルトケヴィッチは、商品の価値を生産価格とともに貨幣による表現で規定することで、労働による表現がいずれの規定でも脱落して、ツガンの持つ問題が、それどころではない問題となるのである。そこでツガンの労働による表現としての価値表と貨幣による表現としての生産価格表との関係であるが、一般利潤率は1/4、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ4/5、2/3、5/8である。ツガンの労働による表現としての価値表を前提に、かかれに欠けている労働による表現としての生産価格表はつぎのようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産価格
I	252	84	84	420
II	112	112	56	280
III	56	84	35	175
総計	420	280	175	875

一般利潤率は1/4、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ28/25、14/15、7/8である。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が、労働による表現としての価値表に接続する。ツガンの貨幣による表現としての生産価格表は、いまの三者のそれぞれに、5/7を乗じることで得られる。またかれの労働による表現としての価値表を前提に、第III部門の商品を価値尺度財にとるとして、かかれに欠けている貨幣による表現としての価値表はつぎのようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価値
I	140 5/8	56 1/4	37 1/2	234 3/8
II	62 1/2	75	50	187 1/2
III	31 1/4	56 1/4	37 1/2	125
総計	234 3/8	187 1/2	125	546 7/8

この価値表は、労働による表現としての価値表の、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の価値のそれぞれに、5/8を乗じることで得られる。第III部門の商品の価値と生産価格との一致が貨幣による表現としての生産価格表に接続する。ツガンの貨幣による表現としての生産価格表は、いまの三者に、それぞれ32/25、16/15、1を乗じることで得られる。ツガンの労働による表現としての価値表と貨幣による表現としての生産価格表とを結ぶ三者の乗数はいずれも二つの乗数の合成であり、生産手段商品の4/5では、28/25と5/7との積ま

たは  $5/8$  と  $32/25$  との積の合成であり、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の  $2/3$ 、 $5/8$  も同様の合成である。このような補充による考察で、ツガンの問題は解決されることになる。ところでポルトケヴィッチは、ツガンの労働による表現としての価値表を、そのまま貨幣による表現としての価値表に読み代えて表1として、またその貨幣による表現としての生産価格表を表2として提示する。一般利潤率は  $1/4$ 、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ  $32/25$ 、 $16/15$ 、 $1$  である。ここで単位労働量による価値尺度財量に単位貨幣名を与えるとして、単位名の相違はあるにしても、価値表の範囲での労働による表現での規定と貨幣による表現での規定との数値的な一致を設定し得るので、その読み代えが可能となる。また労働による表現としての生産価格表は、さきの補充によるツガンのそれにあたり、ポルトケヴィッチの貨幣による表現としての生産価格表は、ツガンの三者のそれぞれに、 $8/7$  を乗じることで得られる。ただそれにしても、ポルトケヴィッチはその貨幣による表現としての価値表や生産価格表で、その労働による表現との関係に触れることはない。ともかくこのような補充による考察で、重い補充ではあるが、ポルトケヴィッチの問題も解決されることになる。ポルトケヴィッチもツガンも、その数値処理を正確に行っている。ツガンはポルトケヴィッチに比して、労働による表現としての価値表で優位を持つ。労働による表現としての生産価格表の脱落が惜しまれる。ただポルトケヴィッチは、そのいずれをも脱落する。ここで労働による表現と貨幣による表現との区別とともに、その関係が問われなければならないのである。かれのいうように、マルクスの投下資本を価値のままとする一般利潤率の規定は、問題を含む。ただそれにしてもマルクスは、なによりもここで事実上労働による表現で一貫しており、またここで社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は重要な意味を持つのである。ツガンはその一致に留意しないところで問題があり、ポルトケヴィッチはその一致に留意しながらも、その一致を明確に位置づけ得ていないところでより以上の問題がある。ポルトケヴィッチは一般利潤率の規定ですぐれた発展を示しながらも、ここでも貨幣による表現でのみの論点の設定で、問題を含まざるを得ないのである。

ポルトケヴィッチの、第二論文の数値例および文字式による価値の生産価格への転化についてである。かれのいうように、マルクスによると一般利潤率は社会総資本の価値構成と剰余価値率との関係によって規定されるが、そこに問題があり、一般利潤率は社会総資本の価値構成と剰余価値率との関係ではなく、第Ⅲ部門を除外した第Ⅰ、第Ⅱ部門の資本の価値構成と剰余価値率との関係によって規定される。またかれのいうように、いまのマルクスの問題の継承があると同時に、第Ⅱ部門の不変資本が零の場合には、一般利潤率は、さらに第Ⅰ部門をも除外して第Ⅱ部門のみによって、剰余価値率との一致として決定され、またこの場合に、第Ⅰ、第Ⅲ部門の資本の価値構成は、上限値による規制を持ち、また一般利潤率は、その上限値である。ここでポルトケヴィッチによるその数値例および文字式による論証は、

いずれの場合も正確に行われている。ただまず、かれの一般利潤率の一般的な規定である。かれは前述の一般利潤率の解の式で、その式の内容に第III部門の資本の関係を含まず、一般利潤率は第III部門を除外した第I、第II部門の資本の関係によって規定されることを事実上論証している。ただかれはここではそれに触れずに、数値例に加えての改めての $f_1, f_2$ 式、 $g_1, g_2$ 式の提示により、第I、第II部門の資本の価値構成と剰余価値率との関係を明確にして、一般利潤率はその関係によって規定されることを改めて論証している。論証は前者のみでも足りるのであり、そこでそれに触れない理由は不明確であるが、後者を加えることによって論点を明確にしているとみることができる。ただかれは単純再生産の条件の充足を前提してはいるが、前述のようにかれとしてさえも、事実上それとは無関係な一般性による論証なのである。またかれの第II部門の不変資本の零の場合の、一般利潤率の規定である。かれは、労働者の生活手段商品に入りこまない商品は一般利潤率の規定要素とはならないということでこの場合を設定している。ただそうであれば、第I部門を分割して第Ia部門を自部門用、第II部門用生産手段部門、第Ib部門を自部門用、第III部門用生産手段部門とに分割するのが、より一般的なものとなる。本章の前述の基本式はその場合を含んでいないので、その場合をここで含めるとして、基本式の生産価格式の四式は五式となり、つぎのものとなる。

$$\text{I a } (x_a c_{1a} + y v_{1a})(1+r) = x_a w_{1a}$$

$$\text{I b } (x_b c_{1b} + y v_{1b})(1+r) = x_b w_{1b}$$

$$\text{II } (x_a c_2 + y v_2)(1+r) = y w_2$$

$$\text{III } (x_b c_3 + y v_3)(1+r) = z w_3$$

$$x_a w_{1a} + x_b w_{1b} + y w_2 + z w_3 = w_{1a} + w_{1b} + w_2 + w_3$$

基本式の符号は同じものは前述による—— $r$ は一般利潤率——が、 $c_{1a}, v_{1a}, w_{1a}$ は、第Ia部門の、 $c_{1b}, v_{1b}, w_{1b}$ は、第Ib部門の、それぞれ不変資本の価値、可変資本の価値、商品の価値であり、 $x_a$ は第Ia部門の、 $x_b$ は第Ib部門の、商品の生産価格の価値に対する比率である。五未知数と五式との関係で解は得られる。 $x_a, x_b, y, z$ の解の省略として、一般利潤率の解は基本式の解の $c_1, v_1$ を $c_{1a}, v_{1a}$ に置き換えることで足りる。一般利潤率は第Ia部門と第II部門との商品の関係で規定され第Ib部門と第III部門との商品はその規定から除外される。第II部門の商品の費用価格部分に入りこまないものは一般利潤率の規定要因とはなり得ないことがここで明確となるのである。その投下資本——費用価格——は不変資本と可変資本とから成る。かれの第II部門の不変資本の零の場合は第Ib部門も零となりその極限の場合となる。ただそれを一般性の中に位置づけなければ、第Ib部門と関係しての、可変資本のみから成るのではない投下資本の問題がみえにくくなるのである。またかれは単純再生産の条件の充足を前提してはいるが、かれとしてさえも、前述のように事実上それとは無関係な一般性による論証なのである。またかれの第II部門の不変資本の零の場合の、第I、第III

部門の資本の価値構成の限界の規定である。かれはここでは文字通り単純再生産の条件の充足を前提している論証の展開であるが、ただかれの式の符号で—— $r$  は剰余価値率——事実上その過程の式である、

$$c_1 < (1+r)v_1/r$$

までがその条件と無関係な論証であり、その式の第 I 部門での資本の価値構成の限界が、その場合の一般的な条件である。第 I 部門の商品は、社会的な再生産で全部門の不変資本と関係するだけに、第 I 部門での資本の価値構成の限界は、第 III 部門のその限界とも関係するといえる。かれのいう単純再生産の条件の充足でのその限界はたしかにあるが、その場合のみの限界ではないのである。またかれの第 II 部門の不変資本の零以外の場合の、一般利潤率の上限値の規定である。かれはここで単純再生産の条件の充足を前提している論証の展開であるが、その過程で、最初のところでは、 $(c_1+c_2+c_3)x$  から  $c_1x$  を消去して  $(1+r)v_1x$  とするとき、単純再生産と関係する式を事実上それと無関係な式に変更している。またつぎのところでは、 $(v_1+v_2+v_3)y$  を  $y$  で除して  $\{c_2+(1+r)v_2\}$  とするときも、同様の意味の変更である。したがってここでも、かれは単純再生産の条件の充足を前提してはいるが、かれとしてさえも事実上それとは無関係な、一般利潤率の上限値の一般性による論証なのである。ただそれにしても、第 III 部門の資本は、一般利潤率では第 I、第 II 部門の資本とともに、資本間の競争を通じてのその形成にはかかわるがその規定には含まれず、その役割が表面化しないということであり、ただ生産価格では第 I、第 II 部門の資本とともに、その形成にかかわるだけではなくその規定にも含まれて、その役割が表面化するということである。いずれにせよマルクスは、資本間の競争を通じてのその形成を前提に、生産価格を一般利潤率とともに、社会総資本の価値構成と剰余価値率との関係によって規定するが、一般利潤率の規定の視点はその限り活きないとしても、生産価格の規定の視点は活きるのである。ポルトケヴィッチは、前述の一般式やここでの数値例で、一般利潤率の規定とともに生産価格の規定も明確にしているが、ただ一般利潤率の規定に叙述の中心をおいており、両者の形成の関係をjつての一般利潤率の規定と生産価格の規定との関係を、明確に提起し得てはいないのである。ポルトケヴィッチは、一般利潤率の規定で、また第 I、第 II 部門の資本の関係、その第 III 部門の資本との関係ですぐれた発展を示しながらも、ここでも前述と対応しての問題を含まざるを得ないのである。

引き続きポルトケヴィッチの、第二論文の数値例による価値の生産価格への転化についてである。前述のツガンと関係する表を別とすると、かれの貨幣による表現としての価値表の表 4、表 6、表 8 が、それぞれ貨幣による表現としての生産価格表の表 5、表 7、表 9 に対応し、それが転化の関係となる。その式の処理は正確であるが、些細ではあるにしても、つぎの訂正でより正確となる。表 7 と関係して、第 I 部門の不変資本、利潤、生産物の価格の、

170.3, 97.1, 311.5 の, それぞれ 170.4, 97.2, 311.7 への, 第II部門の利潤の 40.5 の 40.4 への, 第III部門の不変資本の 124.6 の 124.7 への, 不変資本の総計, 生産物の価格の総計の, 311.5, 641.2 の, それぞれ 311.7, 641.4 への訂正, また表9と関係して, マルクスによる一般利潤率の 31.8%の 31.7%への訂正である。その上で貨幣による表現の変更である。単位労働量による価値尺度財量が単位貨幣名を持つとして, その価値表を労働による表現によみかえることができ, その表4, 表6, 表8に対応する労働による表現としての生産価格表の表5, 表7, 表9を, それぞれつぎのように示すことができる。

表5

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	308 4/7	102 6/7	102 6/7	514 2/7
II	82 2/7	82 2/7	41 1/7	205 5/7
III	123 3/7	20 4/7	36	180
総計	514 2/7	205 5/7	180	900

一般利潤率は  $1/4$ , 生産手段, 労働者用生活手段, 資本家用生活手段商品の生産価格の価値に対する比率は, それぞれ  $36/35$ ,  $6/7$ ,  $9/8$  である。かれの商品の生産価格は, この生産価格に  $8/9$  を乗じてのものとなる。

表7

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	232.439	60.161	132.593	425.193
II	22.677	99.089	55.179	176.945
III	170.077	17.695	85.090	272.861
総計	425.193	176.945	272.861	875

一般利潤率は  $0.453154$ , さきの順で, 商品の生産価格の価値に対する比率は, それぞれ  $1.133849$ ,  $0.589817$ ,  $1.364307$  である。かれの商品の生産価格は, この生産価格に  $0.732973$  を乗じてのものとなる。

表9

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	229 11/13	22 64/65	168 36/65	421 5/13
II	0	45 63/65	30 42/65	76 8/13
III	191 7/13	7 43/65	132 52/65	332
総計	421 5/13	76 8/13	332	830

一般利潤率は $2/3$ 、さきの順で、商品の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ、 $83/65$ 、 $83/325$ 、 $83/50$ である。かれの商品の生産価格は、この生産価格に $50/83$ を乗じてのものとなる。——ここで、表5、表7は、一般利潤率が、第I、第II部門の資本の価値構成と剰余価値率との関係のみによって規定される、とする数値例である。表9は、第II部門の不変資本が零の場合に、一般利潤率が第II部門のみによって、その剰余価値率との関係によって規定される、とする数値例である。第III部門の資本が一般利潤率の規定にかかわらないということではいずれも同じである。ただそれが商品の生産価格の規定にかかわるといこともいずれも同じである。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致がつねに重要な前提である。ここでのポルトケヴィッチのものの変更による数値例が、マルクスの理論の本来の発展に対応する数値例ということになる。ポルトケヴィッチは、一般利潤率の規定で、また第I、第II部門の資本の関係、その第III部門の資本との関係ですぐれた発展を示しながらも、ここでも前述と対応しての問題を含まざるを得ないのである。

ポルトケヴィッチは、本章では、自分の理論の展開を中心にして、マルクスの理論の批判を前提に置くという方法をとっている。ポルトケヴィッチは、貨幣による表現として、マルクスが価値の生産価格への転化で、生産物のみを転化しているとし、また社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致するとしているとして批判する。またポルトケヴィッチは、マルクスが一般利潤率を全生産部門の資本の価値構成と剰余価値率との関係で規定しているとして批判する。ポルトケヴィッチは、その批判に対応して、生産物とともに投下資本を転化して、一般利潤率を規定し、商品の生産価格を規定する。また社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一般には一致しないとす。また一般利潤率は、第I部門と第II部門との資本の価値構成と剰余価値率との関係で規定され、第III部門の資本は無関係であるとし、また第II部門の不変資本の零の場合には、第I部門の資本も無関係となるとし、労働者の生活手段商品に入りこまないものは無関係であるとする。マルクスは生産物とともに投下資本の転化が行われることを承知していて、投下資本の転化を不必要としていたのではなく、ただその転化に取り組みながらも成功し得てはいないということである。また生産物のみ転化は剰余価値の利潤への転化に主導されるその転化の本質を解明する上で重要な位置を持ち、たんなる批判の対象として置かれるべきものではない。またマルクスは事実上労働による表現として転化の理論を展開しており、その場合、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とはつねに一致し、それも商品の部門により相違する価値と生産価格との関係との関係を社会の総計で支える転化の本質を解明する上で重要な位置を持ち、これもたんなる批判の対象として置かれるべきものではない。ポルトケヴィッチの批判はマルクスの転化の理論を十分にとらえ得てはいない批判であるが、ただ貨幣による表現としてはかれの理論はすべて成立する。ポルトケヴィッチの理論の最大の問題は、労働による表現と貨幣による表現との関係

に無関心であることであり、貨幣による表現の基礎にある労働による表現との関係の規定が脱落することである。そのために、商品の価値が貨幣による表現を求める根拠がとらえられず、価値による生産価格の規制の根拠もとらえられず、生産力の発展による商品の生産価格関係の変化の根拠もとらえられないのである。そのような関係を含んだまま、第II部門の不変資本の零の場合も、その前提の第I部門の分割の発展に位置づけられないでの発展となる。ポルトケヴィッチのマルクスの批判は、貨幣による表現にとどまるための問題を持ち、それを労働による表現でとらえなおし、両表現の関係を明確にすることで、はじめてマルクスの理論の発展としての位置を持つことができるのである。

(註)

引用文はすべてポルトケヴィッチの前掲の第二論文によるので、その論文をDとしてページ数を記す。訳文は前掲の邦訳書によるので、対応してページ数を記す。括弧外が原論文、括弧内が邦訳書のページ数である。なお本章では邦訳書の訳文に一部変更があり、(8)の「一般利潤率」は元は「平均利潤率」である。外には記するほどの変更はない。

(1)D,P.319 (P.229) (2)D,P.320 (P.229-230) (3)D,P.320 (P.230) (4)D,P.320 (P.230) (5)D,P.320 (P.230) (6)D,P.320 (P.230) (7)D,P.320 (P.231) (8)D,P.321 (P.231) (9)D,P.321 (P.231) (10)D,P.321 (P.231-232) (11)D,P.321 (P.232) (12)D,P.321 (P.232) (13)D,P.321 (P.232) (14)D,P.321 (P.232) (15)D,P.321 (P.232) (16)D,P.322 (P.233) (17)D,P.322 (P.233) (18)D,P.322 (P.233) (19)D,P.323 (P.234) (20)D,P.319 (P.229) (21)D,P.323 (P.234-235) (22)D,P.323 (P.235) (23)D,P.323 (P.236) (24)D,P.324 (P.236) (25)D,P.324 (P.237) (26)D,P.324 (P.237) (27)D,P.326 (P.239) (28)D,P.326 (P.240) (29)D,P.326 (P.240) (30)D,P.326 (P.240) (31)D,P.326-327 (P.241) (32)D,P.327 (P.241-242) (33)D,P.327 (P.242) (34)D,P.325 (P.238) (35)D,P.332 (P.251) (36)D,P.332 (P.251) (37)D,P.328 (P.242) (38)D,P.328 (P.243) (39)D,P.329 (P.244) (40)D,P.330 (P.247) (41)D,P.330-331 (P.247-248) (42)D,P.331 (P.248) (43)D,P.332 (P.251) (44)D,P.332-333 (P.251-252)

## II 賃金と利潤A

本章では、前章での検討を基礎として、また次章での検討の前提として、リカードウの資本の価値構成、資本の回転期間と関係する商品の価値と生産価格との関係についての理論を、賃金と利潤との関係をめぐるマルクスによる批判とともに明確にし、それを批判的に検討してその理論の発展をはかる。

リカードウは、『経済学および課税の原理』でつぎのようにのべている。

「2人の人がおのおの100人を1年間2台の機械の建造に着手し、そして他の1人が同数の人を穀物の耕作に雇用すると仮定すれば、おのおのの機械はその年の終わりに穀物と同一の価値を持つであろう……。これらの機械の一方を所有する人は、翌年は100人の援助を得て、服地の製造にこれを使用し、他方の機械を所有する人もまた、同様に100人の援助をえて、綿製品の製造にこれを使用するが、それにたいして農業者はひきつづいて穀物の耕作に前年と同じく100人を雇用するものと仮定しよう。……これらのもの〔服地と綿製品——平石〕

は、穀物の価値の二倍以上を持つであろう、というのは、服地製造業者と綿製品製造業者の資本にたいする第一年目の利潤が、彼らの資本に追加されてきているのに、農業者のそれは、支出され享受されてきているからである。そうしてみると、彼らの資本の耐久性が異なっているために、あるいは、同じことであるが、一組の商品が市場にもたらされうるまでに経過しなければならない時間の〔相違の〕ために、それらの商品の価値は、それに投下された労働量に正確には比例しないであろう……。」<sup>(1)</sup>

「各労働者の労働にたいして1年につき50ポンドが支払われ、すなわち5000ポンドの資本が使用され、そして利潤は10パーセントであると仮定すれば、穀物の価値も機械の価値も、第一年目の終りには、5500ポンドであろう。第二年目に、製造業者と農業者とはふたたび労働維持のためにおおの5000ポンドを使用し、それゆえにふたたび彼らの財貨を5500ポンドで売るであろう、しかし機械を使用する人々は、……彼らが機械に投資した5500ポンドに対する利潤として、550ポンドの追加額をも取得しなければならず、その結果として、彼らの財貨は6050ポンドで売られなければならない。そうだとすれば、……彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする場合が、ここにあるわけである。服地と綿製品とは、相等しい分量の労働と相等しい分量の固定資本との所産であるから、同一の価値をもっている、しかし穀物は、固定資本にかんするかぎり、異なった事情のもとで生産されるから、これらの商品と同一の価値をもたないのである。」<sup>(2)</sup>

「労働の価値が騰貴すれば、かならず利潤は低下する。……そこで、賃金の上昇によって、利潤が10パーセントから9パーセントに低下すると仮定すれば、製造業者は、彼らの財貨の共通価格（5500ポンド）に、……その額の9パーセント、すなわち495ポンドを追加するにすぎないであろう、その結果として価格は……5995ポンドとなるであろう。穀物はひきついて5500ポンドで売れるであろうから、より多くの固定資本が使用された製造品は、穀物、またはより少ない分量の固定資本が参加した他のどんな財貨にたいしても、相対的に下落するであろう。労働の騰落による財貨の相対価値の変更の程度は、固定資本が、使用される全資本にたいして占める割合に依存するであろう。」<sup>(3)</sup>

「しかしながら、読者は、諸商品の変動のこの原因は、その影響が比較的に軽微であることに、留意すべきである。利潤に1パーセントの低下をひき起こすほどの賃金の上昇をもってしても、私が仮定した事情のもとで生産された財貨は、その相対価値においてわずかに1パーセント変動するにすぎない。」<sup>(4)</sup>

「そうだとすれば、異なった事業において使用される資本が、異なった割合の固定資本と流動資本とに分割されることは、明らかに、生産にほとんどもっぱら労働が使用されるばあいには不変的に適用される規則……に、かなりの修正を導入する……。」<sup>(5)</sup>

リカードウは、賃金と利潤との関係を、固定資本の導入の場合に、数値例の設定で説明する。3人の資本家を置き、初年度に2人の資本家は機械を生産し、1人の資本家は穀物を生産するとする。次年度に2人の資本家はその機械を使用して、1人は服地を1人は綿織物を生産し、1人の資本家は引き続き穀物を生産するとする。いずれの資本家も毎年100人の労働者を使用し、1人50ポンド、計5000ポンドの賃金を支払い、年間利潤率を10%とする。次年度に穀物資本家は引き続き5500ポンドの生産物を販売するが、服地資本家や綿織物資本家は機械5500ポンドの利潤550ポンドの追加で6050ポンドの生産物を販売するとする。ここで賃金の上昇のために年間利潤率が9%に低下するとする。各資本家は毎年賃金を計5050ポンドを支払い、穀物資本家は引き続き5500ポンドの生産物を販売するが、服地資本家や綿織物資本家は機械5500ポンドの利潤495ポンドの追加で5995ポンドの生産物を販売するとする。ここから固定資本の使用比率の高い商品では賃金の上昇で相対的に生産物の価値が低下するとして、固定資本の導入で価値が修正されるとする。ただその修正としてもその効果は事実上限定的であるとする。

またリカードウは、『……原理』でつぎのようにのべている。

「私が一商品の生産に20人を1年間1000ポンドの経費で雇用し、そしてその年の終わりに、ふたたび20人をもう1年間の1000ポンドの経費で雇用して、同一商品の仕上げまたは完成に当たらせ、そして2年の終わりにそれを市場にもたらすものと仮定すれば、もしも利潤が10パーセントであれば、私の商品は2310ポンドで売られなければならない、というのは、私は1年間1000ポンドの資本を、さらにもう1年間2100ポンドの資本を使用したからである。他の1人は正確に同一量の労働を雇用するが、しかしそれをすべて第一年目に雇用する、すなわち、彼は40人を2000ポンドの経費で雇用し、そして第一年目の終わりに、彼は……2200ポンドで売る。そうだとすれば、二つの商品は正確に同一量の労働がそれに投下されながら、一方は2310ポンドで——他方は2200ポンドで売れる場合が、ここにあるわけである。」<sup>(6)</sup>

「この場合は、前の場合と異なるようにみえるが、しかし実は同じである。両方の場合に、一方の商品の価格がより高いのは、それが市場にもたらされうるまでに経過しなければならない時間がより長いことによるのである。……価値のこの差異は、両方の場合に、利潤が資本として蓄積されることから生ずるのであり、ただ、利潤が保留された時間にたいする正当な補償にすぎない。」<sup>(7)</sup>

リカードウは、資本の回転期間と利潤率との関係を、数値例の設定で説明する。2人の資本家を置き、1人の資本家は20人の労働者を2年継続して使用し、1人50ポンド、計年1000ポンドの賃金を支払い、1人の資本家は40人の労働者を1年使用して、1人50ポンド、計年2000ポンドの賃金を支払うとする。穀物を生産するとする。年間利潤率を10%とすると、前者の資本家は、商品を次年度に2310ポンドで、後者の資本家は商品を初年度に2200ポンド

ドで販売するとする。商品に含まれる労働量は同じであるが、価値には相違が生じるとし、これは利潤の蓄積と関係して、前述の固定資本を使用する資本家と使用しない資本家との商品の相違と同様のものとする。

またリカードは、『……原理』でつぎのようにのべている。

「諸商品が相対価値において変動したばあいには、実質価値においてどちらの商品が下落しどちらの商品が騰貴したかを確かめる手段をもつことが、望ましいであろう、そしてこのことは、順次に価値のある不変の価値尺度……と比較することによってのみ、果たされうであろう。このような尺度をもつことは不可能である……。しかし、媒介物のこの原因をとり除くことができるとしても……、貨幣を生産するのに必要な固定資本と、その価値の変動をわれわれが確かめたいと除んでいる他の諸商品を生産するのに必要な固定資本との割合が異なっているために、貨幣は賃金の上昇または低下にもとづく相対的変動をこうむるだろうからである。」<sup>(8)</sup>

「……利潤の変動からくる諸物の相対価格への影響は比較的に軽微であり、はるかにもっとも重要な影響は、生産に要する労働量の変動によってもたらされるのである。……金は、大多数の商品の生産に使用される平均量にもっとも近い割合の両種資本を用いて生産される商品と、みなされ得ないであろうか？ この割合は、固定資本がほとんど用いられない一方と、労働がほとんど用いられない他方との、両極端からほぼ相等しい距離にあうので、これらの商品のちょうど中間を形成しているのではなからうか？」<sup>(9)</sup>

「そこで、私は、金でつくられる貨幣が他の諸物の [受ける] 大抵の変動を免れないことを十分に認めはするけれども、本研究の目的を容易にするために、それが不変であると仮定し、それゆえに、すべての価格変動は、それについて私が論じようとするその商品の価値におけるなんらかの変動によって、ひき起こされるものと仮定するであろう。」<sup>(10)</sup>

「私は、……賃金が増加するばあいには、それで価格が評価される媒介物よりも、より少ない固定資本がそれに使用された商品の価格のみが騰貴し、またより多くが商品の価格はすべてたしかに下落するであろう、ということに成功したつもりである。」<sup>(11)</sup>

リカードは、貨幣の価値尺度機能を取りあげる。まず価値の変化しない商品が、価値尺度財にふさわしい商品であるとする。ただそのような商品は存在せず、価値尺度財の商品の価値の変化による商品の価格の変化は、その商品の価値の変化による価格の変化とみなすとする。ただ商品の相対的価格の変化は、主としてその生産に必要な労働量の変化によってもたらされるとする。また固定資本の使用比率の社会的平均にあたる商品が、価値尺度財にふさわしい商品であるとする。貨幣商品金は、そのような商品とみなすことができるとする。またそれを前提に、賃金の上昇で、固定資本の使用比率が社会的平均よりも低い商品の価格は上昇し、それよりも高い商品の価格は低下するとする。

ところでマルクスは、『経済学批判 1861-63年草稿』でつぎのようにのべている。

「……一つの大きな功績とみなすことのできるのは、リカードウが固定資本と流動資本との区別を資本の回転時間の相違といっしょにして、これらのすべての区別を、流通時間の相違から、したがって実際には資本の流通時間または再生産時間から、導き出していることである。」<sup>(12)</sup>

「しかし、それでは、この相違は——それが固定資本の耐久性の相違であろうと、流動資本の回転時間の相違であろうと、両種の資本が結合され得る割合の多様性であろうと……——、どのようにしてこれらの商品の相対的価値の変動をひき起こすのか?」<sup>(13)</sup>

「彼が考えているのは、諸商品の価値のことである。しかし、この価値は、こうした事情〔賃金の上昇——平石〕によってどこまで影響を受けるであろうか? 全然受けない。影響を受けるのは……利潤である。」<sup>(14)</sup>

「きわめて簡単な事柄についてのこの〔リカードウの前述の——平石〕きわめてぎこちない例証が、こうも紛糾することになったのは、簡単に次のように言おうとしないからである。すなわち、等しい大きさの諸資本は、その有機的諸部分の割合またはその流通時間がどうであろうと、等しい大きさの利潤をもたらすので、この価値とは区別される諸商品の費用価格〔生産価格——平石〕が存在するのである、と。しかも、このことは、一般的利潤率という概念のうちに含まれていることなのである。」<sup>(15)</sup>

「……彼〔綿織物業者〕は、借地農業者が10%の利潤を得るのに、5%の利潤も得られないであろう。……このように利潤が等しくない場合には、借地農業者と製造工業者とは商品とその価値どおりに売ったことになるであろう。したがって、もし彼らが自分たちの商品を等しい利潤で売るとすれば、……〔主観的でなければ、——平石〕それぞれの商品の費用価格〔生産価格——平石〕は一方がその価値よりも高く他方がその価値よりも低いけれども、これらの商品の合計はそれらの価値どおりに売られるのであり、利潤の均等化そのものは、これらの商品に含まれている剰余価値の総額によって規定されるのである。」<sup>(16)</sup>

「しかし、ここで相対的価値の変動が生みだされるのは『諸資本の耐久性の程度が違うため』、または『一組の商品が市場にもたらされうるまでに経過しなければならない時間のため』だとリカードウが言っているのはまちがいである。そうではなくて、一般的利潤率が仮定されているからこそ、……労働時間によってひき起こされるこの価値とは違った相等しい費用価格〔生産価格——平石〕が生みだされるのである。」<sup>(17)</sup>

マルクスは、リカードウが利潤率と関係して資本の回転期間を導入したことを資本の再生産期間の明確化として評価する。ただリカードウの数値例はそれとは別のものとなっているとする。その数値例が、一般利潤率を前提していること、また商品の平均利潤を含む生産価格——ここでの用語では費用価格——を前提していることを批判する。価値の生産価格へ

の転化による、また剰余価値の平均利潤への転化による、それぞれの両者の関係が脱落していることを批判する。また固定資本の導入で賃金の上昇により商品の相対的価値が変化していることを批判する。資本間の関係で、商品の価値と生産価格とは、剰余価値と利潤とは、部門の商品としては相違するが、社会の商品の総計としては、それぞれの両者の一致が得られるとする。また賃金の上昇で、一般利潤率は低下するにしても、商品の価値は変化せず、生産価格のみが変化するとする。リカードウはこのような考察で、資本の回転期間の導入も活かし得ていないとする。

またマルクスは、『……草稿』でつぎのようにのべている。

「……〔リカードウの、金は社会の諸種の商品の生産に使用される平均量の両種資本を用いて生産される商品であるとする仮定は、——平石〕いろいろな有機的諸成分が平均的な割合ではいっているという構成をもつ諸商品に、……あてはまる。これらの商品については、費用価格〔生産価格——平石〕と価値とは一致する。……だが、それは、このような商品の場合だけのことである。』<sup>(18)</sup>

「労働の価値の変動が『相対的価値』に及ぼす影響に関する考察において……、リカードウは、……労賃の上昇は利潤を低下させるのではなく諸商品の価格を上昇させるのだという、……主要な誤りの一つを、くつがえしているのである。』<sup>(19)</sup>

「……〔リカードウの、賃金の変化による、貨幣と商品との固定資本の使用割合の相違と関係しての商品の価格の変化の規定は、——平石〕貨幣価格についてはま・ち・が・っ・て・い・る・よ・う・に思われる。どんな原因からにしても、金の価値が騰落すれば、それは金で評価されるすべての商品に関して一様に影響するのである。このように、金には変動の可能性があるにもかかわらず、それは相対的には不変の媒介物を表すものであるから、諸商品と比較しての、金における固定資本と流動資本とのなんらかの相対的な結合が、どのようにして相違をひき起こし得るか、ということは絶対に見抜くことはできない。』<sup>(20)</sup>

マルクスは、リカードウが賃金の上昇と商品の価格の上昇との関係を否定したことを評価する。ただ資本の平均有機的構成の商品では価値と生産価格とは一致するが、それはそのような商品に限られるとして、事実上リカードウのように金をその商品とすることはできないとする。また金の価値の変化は、商品の価格の変化に一様に影響するとして、リカードウのように金の資本の平均有機的構成を前提して商品の価格の変化の相違をいうことはできないとする。

リカードウの、機械の使用と関係する数値例についてである。リカードウは、初年度に3人の資本家が、それぞれ100人の労働者を5000ポンドの賃金で使用し、1人は穀物を、2人は機械を生産するとし、各資本に共通の利潤率を10%とし、生産物の価値を5500ポンドとする。リカードウは、商品の価値の規定を、相対的価値の視点を前提において、貨幣による表

現をとりながら、基本的にはその生産に必要な労働量によって行っているが、ただその視点が利潤率が関係すると明確ではなくなる。マルクスであれば、各資本で、100人の労働者がたとえば10時間労働して貨幣による表現で5000ポンドの価値を生産したのであれば、11時間労働して5500ポンドの価値を生産する。ここでは生産手段がないという仮定であり、移転される価値はなく、生産物の価値は11時間の労働で5500ポンドとなる。賃金を労働力または可変資本の価値として、それが5000ポンドであれば500ポンドが剰余価値となる。リカードウは利潤という用語を持つだけで剰余価値という用語を持たないが、かれの商品の価値の規定では、いまの例で10時間の労働で5000ポンド、11時間の労働で5500ポンドの価値の生産はマルクスと同様のはずである。だがリカードウは各資本に5000ポンドの賃金で共通の利潤率の10%を前提して500ポンドの利潤を追加して生産物の価値とする。だがかれの商品の価値の規定としては、500ポンドは1時間の労働の追加に対応する内的な価値の追加のはずであり、その追加は10%の利潤率の規定による外的な追加ではないはずである。マルクスであれば、各資本家は生産手段を使用していないので、この可変資本の価値に対応する剰余価値は投下資本の価値に対応する利潤でもある。剰余価値率も利潤率も10%であり、この利潤率は一般利潤率でもある。だがリカードウではその内的なものとの外的なものとの結ぶ一般利潤率の根拠の説明が欠けている。ただそれにしても、その欠けている説明を労働者による価値の生産を基礎にして補充すると、その数値例は適合的なものとなるのである。またリカードウは、次年度に3人の資本家がそれぞれ100人の労働者を5000ポンドの賃金で使用し、ただ1人は機械を使用せず穀物を生産し、2人はそれぞれ初年度に生産した5500ポンドの価値の機械を使用して服地や綿織物を生産するとし、各資本に共通の利潤率を10%とし、生産物の価値を、機械を使用しない者は5500ポンド、機械を使用するものは6050ポンドとする。後者の6050ポンドは機械5500ポンドの使用と関係しての10%の利潤の追加によるとする。なおここで機械を使用する資本家は、その機械を売買関係を経て入手したものとして、次年度を初年度と区別して関係づけるとする。それはリカードウのここでの事実上の処理に対応させてのものであり、その区別をしない場合には資本の回転期間と関係する論点がさらに必要となるが、かれはその論点をここではなく後述の別の数値例で設定しているためである。ここで新たな論点はまず、機械を使用する資本家の生産物の価値である。リカードウは、機械の価値5500ポンドに10%の利潤550ポンドを追加してそれを生産物の価値に含める。それが賃金5000ポンドに10%の利潤500ポンドを追加してそれを生産物の価値に含めるのに対応する。だがマルクスであれば、労働者は剰余価値を生産するが機械は剰余価値を生産しない。機械は生産過程でその価値を労働者により生産物に移転されるだけであり、価値を増殖することはない。ただリカードウではここでの機械の移転される価値がゼロであり、他の数値例と同様の処理をしているわけではないが、おそらくここでは単純化のため機械が永久機械とされ

ていて、移転される価値がそれとして問われてはいないのである。マルクスであればそのような場合を置かないはずではあるがあえてそれを置くとして、機械の価値 5500 ポンドは生産過程を通じてそのままであり、生産物の価値がそのために 550 ポンドの追加となることはない。労働者は 5000 ポンドの労働力の価値であるが 5500 ポンドの価値を生産し生産物の価値がそのために 500 ポンドの価値の追加となるが、それとの決定的な相違となる。リカードウはこの両者の質的相違を問わずにいずれも価値の追加で処理することで、いずれも労働者の価値の生産との関係づけの認識を持たない設定ということになり、ここではさきの説明の補充による解決も成立しないことになる。もっともリカードウには、機械を蓄積労働とする認識があり、それとの関係では、機械の価値も労働者の価値の生産と関係づけていることにはなる。ただマルクスであれば、それは死んだ労働を生きた労働と同一視することによる価値の移転と価値の生産との混同であるにすぎない。いずれにせよリカードウは、商品の価値の自らによる基本的な規定を、ここで失うことになるのである。マルクスであれば、機械は剰余価値を生産しないにしても、労働者の剰余価値の生産に不可欠なものであり、資本家にとっては不変資本の価値の可変資本の価値とのその生産における区別は意識されず、剰余価値の利潤への転化において両者は対等にその配分を受ける位置にある。リカードウのさきのいずれもへの価値の追加は、おそらくここで関係する。ただマルクスのそれは商品の価値としてではなく生産価格としてであり、リカードウはその区別をとらえていないのである。マルクスであれば、10%の一般利潤率は、成立し得ないものとなる。それは、剰余価値率の10%がすでに規定されていて、投下資本が可変資本のみではなく不変資本からも成り立っている以上、利潤率は剰余価値率より小でなければならないためである。リカードウは、ここでは事実上一般利潤率を剰余価値率との一致で設定しているのであるが、いずれにせよかれの一般利潤率の無媒介な規定が、このような問題を生み出すのである。リカードウは、剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化をとらえていないことが、労働者の価値の生産における可変資本と不変資本の区別をとらえていないことと重なるのである。マルクスのリカードウの批判は不十分ではあるが、本質的な問題は明確にしているのである。

引き続きリカードウの、機械の使用と関係する数値例についてである。リカードウの3人の資本家は、初年度はすべて機械も原料も使用しないという意味で部門による資本の価値構成の相違がないが、次年度は1人の資本家は機械を使用しないが2人の資本家は使用するという意味で、ただ労働者は同数という意味で、すべて原料を使用しないにしても部門による資本の価値構成の相違が生じる。リカードウは資本の価値構成の概念を規定してはいないが、その相違を問うことで事実上その初期的な把握はあり、ここで新たな論点は、機械と関係しての部門による資本の価値構成の相違である。リカードウは、事実上商品の価値に一般利潤率により規定される利潤を含める。だが一般利潤率は、部門による資本の価値構成の相違で

は、それを規定するためには、まず社会のすべての生産部門の設定が要請される。だがリカードは、そのようなものとして部門を設定しては、穀物、服地、綿製品商品の三部門は部門の例示としての設定にすぎない。初年度の三部門は、資本の価値構成の相違がないために、たんなる例示としての設定でも足りたが、次年度の三部門の資本の価値構成の相違では、それですまないのである。社会の三部門としての自足し得る関係が、問われることになる。リカードの次年度の三部門はすべて生活手段部門の大部門に含まれる内部の小部門である。次年度で機械を使用する部門はあるが機械を生産する部門がなく、これはどの部門でも機械の価値の移転がないことが対応してはいるが、三部門の自足それ自体の問題となる。もっともリカードの機械は初年度の生産ということで、次年度に機械の価値の移転がないこととあわせてのかれとしての解決はあるが、それはここでの解決となるようなものではない。また次年度で初年度とともに原料を使用する部門がなく、これは原料を生産する部門がないことと対応してはいるが、三部門の自足の内容の問題となる。ただそれにしても、マルクスの商品の一次生産価格の規定では、部門の関係の存在を前提するにしても、それを具体的に問わなくてもすむということはある。ともかくリカードの数値例を前提してただ若干の変更を加えるとして、まず機械を使用しない資本家で投下資本の価値 5000 ポンドと剰余価値 500 ポンドの関係で、機械を使用する資本家で投下資本の価値 10500 ポンドと剰余価値 500 ポンドの関係で、生産物の価値はいずれも 5500 ポンドである。次年度の一般利潤率は、初年度の一般利潤率とは区別されて次年度の商品の価値関係から形成される。次年度の価値利潤率は、穀物部門で  $1/10$ 、服地、綿織物部門で  $1/21$  である。マルクスの商品の一次生産価格の視点では、社会の剰余価値の総計の部門の投下資本の価値に比例しての配分であり、一般利潤率は  $3/52$ 、穀物商品の生産価格は  $5288 \frac{6}{13}$  ポンド、服地、綿織物商品の生産価格はいずれも  $5605 \frac{10}{13}$  ポンドとなる。資本の価値構成の低い部門では商品の生産価格は価値より小であり資本の価値構成の高い部門ではその逆となる。固定資本を含まない部門の剰余価値と固定資本を含む部門の剰余価値とで前者の減少と後者の増大との配分関係で平均利潤の成立する関係がそこに含まれている。なお商品の価値と生産価格との関係では貨幣の価値尺度機能との関係が問われるが、労働による表現の場合と同様の関係が継承されていると仮定する。ここではまだ投下資本の価値の転化を含む本来の商品の生産価格は規定できていないが、リカードの問題の所在はこの一次生産価格の規定で相当程度明確化できる。一般利潤率は、商品の価値を生産価格と区別することなしには規定できない。初年度と次年度とで部門による資本の価値構成の関係が相違する以上、次年度の一般利潤率は初年度の一般利潤率とは相違する。初年度も次年度も、一般利潤率はそれぞれの年度の商品の価値関係から形成される。一般利潤率は商品の価値関係に適用されるその前提としてあるのではなく、価値関係からの発展、その帰結としてある。穀物商品と服地や綿織物商品とは資本の価値構成は相違し価値利潤率

は相違するが、いずれにも投下資本の価値に比例した平均利潤が配分されるところで価値の生産価格への転化となる。不変資本を含む限り、剰余価値の可変資本とともにの不変資本への配分と関係して一般利潤率は剰余価値率より小である。マルクスのリカードウの批判は、不十分ではあるにしても、本質的な問題は提起しているのである。ただそれにしても、一次生産価格としての限界は、克服されなければならない。ただリカードウの数値例の前述の解釈の、機械の生産を初年度のみ置くままでは、次年度で資本の回転期間と無関係に本来の商品の生産価格を得ることはできない。そのためには、前述の解釈からの発展として少なくともその数値例で、次年度に機械を生産する部門の設定と機械の生産物への価値の移転の明確化が要請される。たとえばリカードウの機械に対する利潤の追加の追加部分を機械の価値の移転部分と読み代えて、また資本家数を外して、かれに近い数値例をつぎのような商品の価値関係で設定するとする。

$$I \quad 550 C + 1000 V + 100 M = 1650$$

$$II A \quad 5000 V + 500 M = 5500$$

$$II B \quad 550 C + 5000 V + 500 M = 6050$$

$$II C \quad 550 C + 5000 V + 500 M = 6050$$

第II A, 第II B, 第II C部門は、それぞれ穀物, 服地, 綿織物の生産部門である。第I部門は自部門, また第II B, 第II C部門のための機械の生産部門である。生産手段, 服地, 綿織物部門の固定資本の価値はいずれも5500ポンドで, 550ポンドが生産物に移転されるとする。各部門の固定資本の寿命を10年としてその寿命の社会的な資本間の均等分布の関係があるとする。価値利潤率は, 生産手段部門で1/65, 穀物部門で1/10, 服地, 綿織物部門でいずれも1/21である。これで単純再生産の場合の価値の視点での数値例となる。マルクスの一次生産価格の視点では, 平均利潤率は16/325で, 生産価格の価値に対する比率は, 生産手段商品で17/15, 穀物商品では62/65, 服地, 綿織物商品ではいずれも717/715である。これがマルクスの行い得る転化である。また商品の本来の生産価格では, 第II部門の小3部門を同様に処理するとして, つぎのようになる。

$$I \quad 658.310 C + 981.538 V + 335.082 P = 1974.930$$

$$II \quad 1316.620 C + 14723.0711 V + 1235.379 P = 17275.070$$

一般利潤率は0.044296, 生産価格の価値に対する比率は, 生産手段商品で1.196927, 生活手段商品で0.981538である。これで単純再生産の場合の生産価格の視点での数値例となる。これがマルクスの行い得ていない転化である。この数値例はなお原料を捨象しているという問題はあるが, マルクスのリカードウの批判は, ここでその発展を得ることになるのである。

またリカードウの, 前述の関係を前提に賃金の変化と関係する数値例についてである。リカードウは, 前述の数値例を前提して, 賃金の上昇による利潤率の低下をいう。一般利潤率

の10%から9%への低下とし、賃金の1%の上昇とする。次年度の3人の資本家の、機械を使用しない1人は、投下資本の価値5050ポンドと利潤450ポンドとの関係となり、機械を使用する2人は、それぞれ機械の価値5500ポンドの使用で495ポンドの利潤の追加で、投下資本の価値10550ポンドと利潤945ポンドとの関係となるとする。生産物の価値は前者で5500ポンドで一定、後者で5995ポンドで低下となり、相対的な価値は固定資本を使用しない部門で上昇し使用する部門で低下するとする。固定資本を導入する場合の賃金の変化による生産物の価値の変化で、これを価値の修正とする。まず些細ではあるがリカードウの数値例をリカードウに即して訂正する。機械を使用しない資本家では、投下資本の価値5050ポンドと利潤450ポンドの関係を前提すると、賃金は1%の上昇で利潤率は $8\frac{92}{101}\%$ への低下であり、利潤率の9%への低下を前提すると、賃金は $100/109\%$ の上昇で投下資本の価値 $5045\frac{95}{109}$ ポンドと利潤 $454\frac{14}{109}$ ポンドとの関係である。機械を使用する資本家では、いまの関係に機械の価値5500ポンドが加わり、利潤率が $8\frac{92}{101}\%$ への低下であれば $490\frac{10}{101}$ ポンドの追加、利潤率が9%への低下であれば495ポンドの追加となる。リカードウとしては機械を使用しない資本家の資本と利潤との関係が基本であるだけに、訂正としてはそれを前提に、利潤率の10%から $8\frac{92}{101}\%$ への低下と賃金の1%の上昇として、機械を使用する資本家の資本と利潤との関係では、機械への利潤の追加の550ポンドから $490\frac{10}{101}$ ポンドへの低下で、生産物の価値の6050ポンドから $5990\frac{10}{101}$ ポンドへの低下とするのが妥当となることになる。ところでリカードウは、賃金の上昇で、固定資本を使用しない資本家の商品の価値は相対的に上昇し、使用する資本家の商品の価値は相対的に低下するとする。リカードウは、固定資本を使用する資本家で、賃金の上昇で、5500ポンドの機械の価値に対する495ポンドの利潤の追加で生産物の価値を5995ポンドとする。賃金の上昇前では5500ポンドの機械の価値に対する550ポンドの利潤の追加で生産物の価値を6050ポンドとするが、同じ根拠でのその機械に対する利潤の追加の減少が商品の価値の低下の原因になっている。だがマルクスであれば、固定資本を使用する資本家としても、商品の価値の規定に固定資本に対する利潤の追加を持ちこむ根拠はなく、賃金の上昇の前後で、商品の生産のために必要な労働量に変化がない以上、商品の価値にも変化はない。固定資本を使用しない資本家の商品の価値とともに、使用する資本家の商品の価値も5500ポンドのままである。したがって商品の価値の前者の相対的な低下も後者の相対的な上昇もないのである。リカードウは商品の価値の、その生産のために必要な労働量での基本的な規定を、固定資本の導入で貫くことができず、自ら否定していることになる。またリカードウの固定資本を蓄積労働とする視点であるが、賃金の上昇でも固定資本の価値の一定に対応して蓄積労働は一定のはずであるが、それが利潤の一定ではなく減少と対応するという矛盾となることで、いまの商品の価値の規定の自らによる否定の一環となることになる。リカードウは価値の修正というが、修正以上の問題を含む

のである。ただそれにしても、リカードウには商品の価値と生産価格との混同がある。リカードウの三部門には前述の問題があるが、とにかくその数値例を前提するとして、マルクスではまず、機械を使用しない資本家で投下資本の価値 5050 ポンドと剰余価値 450 ポンドの関係で、機械を使用する資本家で投下資本の価値 10550 ポンドと剰余価値 450 ポンドの関係で、生産物の価値はいずれも 5500 ポンドである。価値利潤率は、穀物部門で  $9/100$ 、服地、綿織物部門で  $9/211$  である。マルクスの商品の一次生産価格の視点では、一般利潤率は  $27/523$ 、穀物商品の生産価格は  $5310 \cdot 370/523$  ポンド、服地、綿織物商品の生産価格はいずれも  $5594 \cdot 338/523$  ポンドとなる。賃金の上昇で、一般利潤率は低下し、資本の価値構成の低い部門では商品の生産価格は上昇し、資本の価値構成の高い部門ではその逆となる。前者で商品の生産価格は価値より低く、後者ではその逆となる、その関係は継承される。賃金の上昇は、両者で資本の価値構成を低める関係を含んでいるが、剰余価値率の低下が資本の価値構成の低下より強い効果を持つことが、一般利潤率の低下に接続する。ここではまだ投下資本の価値の転化を含む本来の生産価格は規定できていないが、リカードウの問題の所在はこの一次生産価格の規定で相当程度明確化できる。賃金の上昇による一般利潤率の変化も、商品の価値を生産価格と区別することなしには規定できない。一般利潤率の変化は商品の価値関係の変化に適用されるその前提としてあるのではなく、価値関係の変化からの発展、その帰結としてある。穀物商品の生産価格は一定で服地や綿織物商品の生産価格のみが低下するのではなく、前者の生産価格が上昇し後者の生産価格が低下して、その意味での前者の相対的上昇、後者の相対的低下である。両者の価値利潤率は相違を含んでの低下となるが、両者の投下資本の価値に比例して低下した一般利潤が配分されるところで価値の生産価格への転化となる。マルクスのリカードウの批判は、不十分ではあるにしても、本質的な問題は提起しているのである。ただそれにしても、一次生産価格としての限界は、克服されなければならない。前述のリカードウの数値例の変更による機械を生産する部門の設定と機械の生産物への価値の移転の設定で、かれに近い数値例をつぎのような商品の価値関係で設定するとする。

$$I \quad 550 C + 1010 V + 90 M = 1650$$

$$II A \quad 5050 V + 450 M = 5500$$

$$II B \quad 550 C + 5050 V + 450 M = 6050$$

$$II C \quad 550 C + 5050 V + 450 M = 6050$$

前述と同様の固定資本の価値の  $1/10$  の移転、固定資本の 10 年の寿命の資本間の均等分布の関係があるとする。価値利潤率は、生産手段部門で  $3/217$ 、穀物部門で  $9/101$ 、服地、綿織物部門でいずれも  $9/211$  である。マルクスの商品の一次生産価格の視点では、平均利潤率は  $72/1633$  で、生産価格の価値に対する比率は、生産手段商品で  $1828/1633$ 、穀物商品では  $3131/3266$ 、服地、綿織物商品ではいずれも  $18008/17963$  である。これがマルクスの行い得る転化である。

また商品の本来の生産価格では、第II部門の小3部門を同様に処理するとして、つぎのようになる。

$$I \quad 646.367 C + 993,410 V + 299.324 P = 1939.100$$

$$II \quad 1292.733 C + 14901.144 V + 1117.023 P = 17310.900$$

一般利潤率は0.040140、生産価格の価値に対する比率は、生産手段商品で1.175212、生活手段商品で0.983574である。賃金の上昇で、一般利潤率の低下、生産価格の生産手段商品での低下、生活手段商品での上昇が明確である。これがマルクスの行い得ていない転化である。この数値例はなお原料を捨象しているという問題はありますが、マルクスのリカードウの批判は、ここでその発展を得ることになるのである。

リカードウの、資本の回転期間と関係する数値例についてである。リカードウは、1人の資本家が20人の労働者を1000ポンドの賃金で2年継続して使用し、1人の資本家が40人の労働者を2000ポンドの賃金で1年使用して、年間一般利潤率を10%として、前者の商品の価値を次年度に2310ポンド、後者の商品の価値を初年度に2200ポンドとする。マルクスは、リカードウが資本の回転期間を導入していることを資本の再生産期間の明確化として評価していて、この数値例を引用しているのではあるが、ここでそれにとくに検討を加えてはいない。リカードウのここでの資本の回転期間はマルクスの可変資本の回転期間であり、ここで新たな論点は、この2人の資本家の商品を相違するものとして、部門による可変資本の回転期間の相違である。マルクスは、可変資本の回転期間と関係して、固定資本を含む場合と同様に、一般利潤率を前提することでのリカードウの批判をしているが、ここでの数値例に即してのものではなく、一定の補充が必要となる。リカードウは、前述の場合と同様に、ここでも年間一般利潤率を前提していて、またそれを事実上年間剰余価値率との一致で設定している。ここで後者の初年度の商品の価値2200ポンドに問題はないが、前者の次年度の商品の価値2310ポンドが問題となる。後者が前述の機械を使用しない資本家、前者が機械を使用する資本家に対応する。前者の初年度の商品の価値1100ポンドに利潤110ポンドが追加されて、それと次年度の商品の価値1100ポンドの和で2310ポンドとなる。年間一般利潤率を前提しての可変資本の回転期間と関係する利潤の追加は、前述の固定資本への利潤の追加と同様である。マルクスであれば、20人の労働者が1年で1100ポンドの価値を生産するのであれば2年で2200ポンドの価値を生産する。前者の次年度の商品の価値は後者の初年度の商品の価値と同じで2200ポンドあり、2310ポンドではない。マルクスではここまでは明確にできるが、ここからはその発展としてである。可変資本の回転期間は前者では2年であるが後者では1年である。前者では資本家が2年所有しなければならない資本の価値は2000ポンドであり、そのうち1000ポンドの価値が初年度に使用され、さらに1000ポンドの価値が次年度に使用される。したがって年間一般利潤率の前提となる投下資本の価値は初年度から2000

ポンドであり、1000 ポンドではない。初年度のみでの商品の価値の実現であれば、つぎの式が得られる。

$$1000 + 2000\rho = 1100$$

この式を解くと、年間価値利潤率は  $1/20$  である。だが次年度の商品の価値の実現であるために、次年度に 1000 ポンドの投下資本の価値が追加されることと関係して、つぎの式が得られる。

$$\{(1000 + 2000\rho) + 1000\}(1 + \rho) = 2200$$

この式を解くと、年間価値利潤率は 0.0488088 である。次年度の商品の価値の 2200 ポンドが基準となるために、初年度の商品の価値は 1097.618 ポンドである。この商品の価値は本来は 1100 ポンドであるが、この 1097.618 ポンドは、価値というよりは基準としての価格というべきものとなる。可変資本の回転期間が年度にまたがることと関係して、2 年間にわたる剰余価値 200 ポンドが初年度と次年度とに配分されて、このような初年度の商品の価値と基準としての価格との相違が生じざるを得ないものとなる。ただ初年度の社会の商品の価値の総計の一環を担うのはこの基準としての価格である。リカードウは、この年間価値利潤率を規定し得ていないが、それは年間一般利潤率を前提して、資本家が所有する 2000 ポンドの投下資本の価値、また 2200 ポンドの商品の価値の実現の時期の、それぞれの年間価値利潤率との関係を忘却していることから生じている。そこで最初の資本家に戻るとして、初年度に年間価値利潤率の 0.0488088 と  $1/10$  との 2 人がいることになる。リカードウは事実上年間一般利潤率として後者の年間価値利潤率を前者にも適用するが、やはりその両者を結ぶ利潤率の根拠の説明が欠けている。マルクスはこの部門の年間価値利潤率に明確ではないにしても、この利潤率を前提し得るとして、またこの 2 種の商品を社会の全商品とするとして、また前者の商品の価値の実現を初年度であえて仮定するとして、ここからはマルクスの商品の一次生産価格の視点を活かすことができる。その場合、年間一般利潤率は 0.0744044、商品の生産価格は前者で 1148.809 ポンド、後方で 2148.809 ポンドである。可変資本の回転期間の短い部門では商品の生産価格は価値より小であり、可変資本の回転期間の長い部門ではその逆となる。可変資本の回転期間の短い部門では年間価値利潤率が大となり、可変資本の回転期間の長い部門ではその逆となる関係が対応する。ここで商品の本来の生産価格は規定できていないが、リカードウの問題の所在はこの一次生産価格の規定で相当程度明確化できる。一般利潤率は、商品の価値を生産価格と区別することなしには規定できない。部門による資本の回転期間が相違する以上、資本の価値構成の同一としても、商品の価値と生産価格とは相違し、年間価値利潤率と年間一般利潤率とは相違する。一般利潤率は商品の価値関係に適用されるその前提としてあるのではなく、価値関係からの発展、その帰結としてある。またリカードウはここでは賃金の上昇との関係に触れていないが、それを本来の解決の方向で補充するとする。

また賃金の1%の上昇で、年間価値利潤率は前者で0.0436038、後者で9/101となる。マルクスの商品の一次生産価格の視点では、年間一般利潤率は0.0663564、商品の生産価格は前者で1144.040ポンド、後者で2154.040ポンドである。賃金の上昇で年間一般利潤率は低下し、可変資本の回転期間の短い部門では商品の生産価格は上昇し、可変資本の回転期間の長い部門ではその逆となる。前者で商品の生産価格は価値より低く、後者ではその逆となる、その関係は継承される。ここでも商品の本来の生産価格は規定できていないが、リカードウの問題の所在はこの一次生産価格の規定でさきの関係の発展として相当程度明確化できる。両部門の価値利潤率は相違を含んでの低下となるが、両部門の投下資本の価値に比例して低下した一般利潤が配分されるところで価値の生産価格への転化となる。ここでも一般利潤率は商品の価値関係からの発展、その帰結としてある。ところでリカードウは部門による資本の価値構成の相違と可変資本の回転期間の相違との年間一般利潤率との関係を同様のものとしているが、どのような意味で同様のものかを明確にしてはいない。部門による資本の価値構成の相違では同一投下資本の価値としての変動回数としての相違が価値利潤率の相違となり、部門による可変資本の回転期間の相違では同一期間としての可変資本の運動回数の相違が年間価値利潤率の相違となる。年間価値利潤率の規定後の年間一般利潤率の形成ではたしかに同様であるが、その前提の年間価値利潤率の規定では重要な相違を持つのであり、リカードウはそのいずれをもとらえ得ていないままで同様とするのである。ところでマルクスは、ここで自らの可変資本の回転期間の処理と関係する理論を提起していないが、その処理の重要性は意識していて、たとえば1857-1858年草稿の可変資本の回転期間にその累乗での処理の叙述があり、ただそれは後に平均での処理に変化しているということはある。さきのマルクスの発展としての処理では本来のものとして累乗をとっている。いずれにせよその重要性の意識が、リカードウの評価に接続することになる。マルクスのリカードウの批判は、ここで可変資本の回転期間と関係しては不明確であるにしても、他の叙述の適用により、本質的な問題の提起をみることができるのである。なお商品の本来の生産価格との関係の論点があるが、前述の資本の価値構成の場合と同様に基本的な論点はここで足りるので、それは保留とする。

リカードウの、貨幣の価値尺度機能についてである。リカードウは、貨幣商品金の価値の変化による他商品の価格の変化は、その商品の価値の変化による価格の変化とみなすとする。かれは、貨幣は、価値の変化しない商品がのぞましいという前提で、それに代わる方法としてそれをいう。だがマルクスであれば、貨幣は商品の一種として、他商品と同様にとうぜん価値は変化し、ある商品がそのようなものであることによってこそ他商品の価値を表現するものとしての貨幣となる。貨幣となる商品はその役割を担うことによって、他商品の価値の変化をその商品の価格の比例的变化で表現するとともに、自商品の価値の変化を他商品の

価格の逆比例的変化で表現する。したがって、貨幣に価値の変化しない商品の設定をいう必要はないし、貨幣の価値の変化による他商品の価格の変化にその商品の価値の変化をいう必要もないのである。またリカードウは、貨幣商品金を、固定資本の使用比率の中位の商品、事実上資本の価値構成の社会的平均の商品とする。かれは、貨幣はそのような商品がのぞましいという前提でそれをいう。だがマルクスであれば、貨幣商品金は、自らが他商品とともに価値の変化する商品であることを前提に、その資本の価値構成がどうであろうと、あらゆる商品の価値を表現し、またあらゆる商品の生産価格を表現する。したがってその限り、貨幣に資本の平均価値構成の商品をいう必要はないのである。ただマルクスとしても、商品の価値または生産価格のいずれかの貨幣による表現のみであればそれで足りるが、その価値と生産価格との関係を問うとして、そのみでは問題を持つ。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、金が資本の平均価値構成の場合にのみ成立する。リカードウ自身にそのような認識はないにしても、その金の資本の価値構成の規定は、事実上その場合にあってはまるのである。金が資本の平均価値構成の商品である根拠はなく、それは現実的には偶然的事例であるにすぎないが、理論的仮定としては重要な意味を持つことになる。マルクスの社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致の設定は、かれが事実上価値や生産価格を労働による表現でとらえているためであり、それはその表現である限りつねに成立するものである。ただそれは貨幣による表現では、金の資本の平均価値構成の場合にのみ成立するものとなる。したがってマルクスのリカードウの批判にもかかわらず、マルクスが事実上金に資本の平均価値構成の仮定を置いているとみることもできるのである。またリカードウは、貨幣商品金を事実上資本の平均価値構成の商品とする、これを前提として、賃金の上昇で、固定資本の使用比率の低い商品、事実上資本の価値構成の社会的平均よりも低い商品の価格は上昇し、その逆の商品の価格は低下するとする。リカードウのここでのいう価格はさきでは価値であり、ただ事実上生産価格との混同による価値である。マルクスは、貨幣の価値の変化は商品の価格に一樣に影響するとして、リカードウを批判する。マルクスのいうように、貨幣の価値の変化は商品の価格に一樣に影響する。ただそれのみでは足りないであり、それは、賃金の上昇による、資本の価値構成の相違による商品の生産価格の対立的な変化と両立するのである。マルクスは、事実上労働による表現では、別にその商品の生産価格の対立的な変化を明確にしている。またリカードウの貨幣による表現でも、金が事実上資本の平均価値構成の商品であるために、やはりその商品の生産価格の対立的な変化は成立し、ここでは両者の対応が成立する。ただ金の資本の価値構成のその前提がなければ、資本の価値構成の社会的平均よりも低い商品の生産価格がその高い商品の生産価格とともに低下することも、平均よりも高い商品の生産価格がその低い商品の生産価格とともに上昇することもあり得るのである。またリカードウは、前述のように一般利潤率の低下を商品の生産価格の変化のた

んなる前提として設定する。マルクスは、一般利潤率の低下を商品の生産価格の変化に並行して設定する。前述のリカードウの数値例で、賃金の上昇で、固定資本を使用する資本家では商品の価値は低下し、それを使用しない資本家では商品の価値は一定であった。相対的な関係としては前者の価値は低下し、後者の価値は上昇し、またリカードウはその相対的な関係を強調している。ただそれではすまない固定資本を使用しない資本家の商品の価値の一定の問題があり、それが一般利潤率をたんなる前提とすることと対応する。リカードウのここでの論点も、商品の生産価格の相対的な関係としては成立するが、前述の問題をそのまま継承してのものであり、本来の成立とはいえないのである。マルクスのリカードウの批判は、ここで貨幣による表現の視点と関係しては不明確であるにしても、他の叙述の適用により、本質的な問題の提起をみることができるのである。

マルクスは、本章では、リカードウの理論を批判しながら自分の理論を展開するという方法をとっている。マルクスは、リカードウが、事実上資本の価値構成との関係で、一般利潤率をたんに前提しているにすぎないことを批判する。一般利潤率はそのような前提し得るものではなく、各部門に共通のものとして、部門による資本の価値構成の相違による価値利潤率の相違から、資本間の競争を通じての価値利潤率の均等化により成立する、価値利潤率からの転化として、またその基礎としては剰余価値率からの転化として、各部門の商品の生産価格の価値からの転化とともに成立するとする。リカードウがそのことをとらえていないことが、一般利潤率を前提しての、固定資本を使用しない資本家の商品の価値に対しての、それを使用する資本家の商品への平均利潤の追加となり、賃金の上昇の場合の、一般利潤率の低下を前提しての、固定資本を使用しない資本家の商品の価値の一定に対しての、それを使用する資本家の商品への減少した平均利潤の追加となるとし、それがかれの価値の修正であり、商品の価値と生産価格との混同となるとする。またマルクスは、リカードウが、事実上可変資本の回転期間との関係でも、一般利潤率をたんに前提しているにすぎないことを批判する。マルクスは、ここではそれにとどまっているが、資本の価値構成を資本の回転期間に置き換えての、リカードウの価値の修正に至る同様の論点の提起が、省略されているとみることができる。またマルクスは、リカードウの価値尺度財の商品については、あまり触れてはいないが、ここで事実上商品の価値も生産価格も労働による表現として処理している。リカードウは、事実上貨幣商品金を、資本の平均価値構成のものとして設定するが、それが持つ意味の重要性を十分にはとらえて得ていず、マルクスもその限り同様であるが、ただここでマルクスは事実上リカードウとの対応を持つことになる。ただここでもリカードウのさきの一般利潤率のたんなる前提が入りこむ。それにしてもマルクスも、価値の生産価格への転化で、投下資本を価値のままとすることによる問題を持つとともに、商品の価値や生産価格の労働による表現と貨幣による表現との区別を明確にしていなかったことでの問題も持つ。そこ

でいずれもボルトケヴィッチの批判を受けることにはなるが、ただその批判にそれ自体の問題を含みもするのであり、マルクスはともかくその転化の理論のリカードウからの発展で、重要な位置を持つのである。

(註)

引用文はすべてマルクス、リカードウの前掲の原書によるので、前者をE、後者をFとしてページ数を記する。訳文は前掲の邦訳書によるので、対応してページ数を記する。括弧外が原書、括弧内が邦訳書のページ数である。

(1)F,P.33-34 (P.37-38) (2)F,P.34 (P.38-39) (3)F,P.35 (P.39-40) (4)F,P.36 (P.40) (5)F,P.38 (P.42) (6)F,P.37 (P.41-42) (7)F,P.37 (P.42) (8)F,P.43-44 (P.49-50) (9)F,P.45-46 (P.51) (10)F,P.46 (P.52) (11)F,P.46 (P.52) (12)E,P.828 (P.250) (13)E,P.830 (P.254) (14)E,P.831 (P.254) (15)E,P.833 (P.258) (16)E,P.834-835 (P.260-261) (17)E,P.837-838 (P.266) (18)E,P.848 (P.283) (19)E,P.848 (P.283) (20)E,P.849 (P.284)

### III 賃金と利潤B

本章では、前章および前々章での検討を基礎として、ボルトケヴィッチの資本の価値構成、資本の回転期間と関係する商品の価値と生産価格との関係についての理論を、賃金と利潤との関係をめぐりリカードウの支持、マルクスの批判とともに明確にし、それを批判的に検討してその理論の発展をはかる。

ボルトケヴィッチは、第一論文でつぎのようにのべている。

「この〔生産物の価値の——平石〕式は〔 $w$  は商品の単位価値、 $r$  は剰余価値率、 $A$  は労働量、 $l$  は単位労働量の、価値の場合の賃金——平石〕、

$$w = (1+r)lA \quad (8)$$

の形でも書ける……。』<sup>(1)</sup>

「……市場で売買される総生産物——その数は  $n$  に等しい——の価値( $w_1, w_2, \dots, w_n$ )を決定することが問題となる。それぞれの生産物一単位に体化されている労働量をあらわす  $A_1, A_2, \dots, A_n$  は所与であると考えられる。公式(8)にもとづいて、……〔 $n$  個の——平石〕連立方程式がつくられる。』<sup>(2)</sup>

「貨幣として用いられる生産物の番号が  $v$  であるとすれば……

$$w_v = 1 \quad (10) \text{』}^{(3)}$$

「……実質賃金は  $n$  個の生産物それぞれの一定量 ( $\mu_1, \mu_2, \dots, \mu_n$ ) ……によって構成されることができる。実質賃金をあらわすこの生産物の複合体の価値が貨幣賃金と等しいことはあきらかである。……

$$\mu_1 w_1 + \mu_2 w_2 + \dots + \mu_n w_n = l \quad (11) \text{』}^{(4)}$$

$$\mu_1 A_1 + \mu_2 A_2 + \dots + \mu_n A_n = U \quad (13)$$

……  $U$  は実質賃金を構成する商品複合体に体化されている労働量をあらわしている。……

$$(1+r)U=1 \quad (14)]^{(6)}$$

「 $p$  は……価格, ……  $\lambda$  は〔単位労働量の, 生産価格の場合の——平石〕賃金,  $\rho$  は……〔年間——平石〕利潤率,  $t$  は回転期間をあらわすとする。……総賃金 ( $A\lambda$ ) はある時点においてすべて支払われると仮定しよう。」<sup>(6)</sup>

「……価格計算体系では次の公式が得られる。……

$$p=(1+\rho)^t\lambda A \quad (19)]^{(7)}$$

「〔価格計算で——平石〕総額  $A\lambda$  が同一時点で支出されずに,  $m$  個の異なった時点で支出されるばあいに注目すると, この  $m$  個の時点で賃金支出  $a_1\lambda, a_2\lambda, \dots, a_m\lambda$  が配分され, 生産物の完成あるいはその売却までに, それぞれ  $t_1, t_2, \dots, t_m$  時間単位……が経過する。このばあい……, 次の公式がなりたつことは明らかである。

$$p=(1+\rho)^{t_1}\lambda a_1+(1+\rho)^{t_2}\lambda a_2+\dots+(1+\rho)^{t_m}\lambda a_m \quad (20)\dots\dots$$

$$a_1+a_2+\dots+a_m=A \quad (21)]^{(8)}$$

「資本家の賃金支出に生産素材と労働手段の磨損のための支出を加えても, 公式(20)の妥当性は失われないことは, いまや明らかであろう。」<sup>(9)</sup>

「……価格計算の体系においても, 〔価値計算の体系と——平石〕同様の方法により(20)式のかたちの  $n$  個の価格方程式〔 $n$  個の価格 ( $p_1, p_2, \dots, p_n$ ) ——平石〕がたてられる。……二つの方程式が……同様な方法によってえられる。すなわち,

$$p_v=1 \quad (27)\dots\dots$$

$$\mu_1 p_1+\mu_2 p_2+\dots+\mu_n p_n=\lambda \quad (28)]^{(10)}$$

「……方程式(28)もまた公式(20)のかたちに変えることができる。

$$(1+\rho)^{\tau_1}\lambda u_1+(1+\rho)^{\tau_2}\lambda u_2+\dots+(1+\rho)^{\tau_s}\lambda u_s=\lambda \quad (29)]^{(11)}$$

「ここで,  $\tau_1, \tau_2$  等々は回転期間, そして,  $u_1, u_2$  等々は実質賃金をあらわす商品複合体の生産のために必要とされる労働量である。……

$$(1+\rho)^{\tau_1}u_1+(1+\rho)^{\tau_2}u_2+\dots+(1+\rho)^{\tau_s}u_s=1 \quad (30)]^{(12)}$$

$$[u_1+u_2+\dots+u_s=U \quad (31)]^{(13)}$$

「方程式(30)は, 利潤率が, 実質賃金を構成する商品の生産と分配にかかわる労働量並びに回転期間にのみ依存するというを示している。」<sup>(14)</sup>

ポルトケヴィッチは, 商品の価値式を1と剰余価値率との和と, 労働日数と日賃金との積として, 貨幣による表現として(8)式で提示する。またかれは商品の価格式——生産価格式——を, 賃金の1回での支払いとして, 1と年間利潤率との和の回転期間乗——可変資本の回転期間乗——と日賃金と労働日数との積として, 貨幣による表現として(19)式で, 賃金の複数回にわたる支払いとして, いまの積の和の系列として, 貨幣による表現として(20)式で提示する。

可変資本のみの場合ではなく、流動不変資本や固定資本のある場合も、その価値や生産価格の分解の追求による過去への遡及で、商品の価値式では(8)式、生産価格式では(20)式で足りるとする。また社会の  $n$  種の商品の価値式、生産価格式に対して、それぞれの貨幣となる商品の条件の規定式、労働力の価値、生産価格の規定式を追加して  $(n+2)$  種として、 $(n+2)$  個の未知数と方程式を対応させる。労働力の価値、生産価格の規定式では、労働者の消費する諸商品の価値、生産価格と関係して(11)式、(28)式を提示する。この貨幣による表現としての(11)式、(28)式から、それぞれ労働による表現としての(14)式、(30)式を導いて、労働力の価値、生産価格と利潤率との関係式を提示し、また(30)式では利潤率の可変資本の回転期間との関係も強調する。

またボルトケヴィッチは、第一論文でつぎのようにのべている。

「この結果〔公式(30)——平石〕は、利潤率は実質賃金にはいりこまない生産条件によっては影響され得ない、というリカードウの命題と完全に一致する。」<sup>(15)</sup>

「マルクスは、この命題は誤りでそれは利潤率と剰余価値率の混同に基づく、と考えた。」<sup>(16)</sup>

「……リカードは、賃金の上昇は、必然的に利潤率の低下を伴うものであり、その反対に賃金の下落は必然的に利潤率の上昇を伴うとたびたび繰り返しているのであるが、この場合賃金を……実質賃金を構成する諸商品を生産するために必要な労働量と解すべきである。」<sup>(17)</sup>

「……彼〔マルクス——平石〕は利潤率の代りに剰余価値率をおくならば、この命題に対して異議を申し立てる必要はないという。実際、剰余価値率は、リカードがいう意味においての賃金がこれと同時に下落し、又は上昇することなしには、上昇することも、又は低下することもできない。」<sup>(18)</sup>

「……マルクスによると、剰余価値率に関しては、リカードの主張が正しい……。しかしながら一般的利潤率についての事情はこれと異なる。なぜならば一般的利潤率は個々の生産部面が示すところの諸利潤率からの算術平均であるからだ。」<sup>(19)</sup>

「……マルクスは、……価値表示と価格表示とを混同することによって、一般的利潤率に誤った結論をくだし、リカードの命題に不当な反対をなし、その意義を充分には評価することができていない……。」<sup>(20)</sup>

ボルトケヴィッチは、リカードウが、賃金を事実上労働者の生活手段商品の価値の労働による表現としての実質賃金であるとしていて、また労働者の生活手段商品に入りこまない商品を一般利潤率の規定から除外しているとする。リカードウは、それにより賃金と利潤との対立を規定しているとする。またボルトケヴィッチは、マルクスが、労働者の生活手段商品に入りこまない商品も一般利潤率の規定に入りこむとしているとする。マルクスは、リカードウが剰余価値率と利潤率とを混同して、かれの利潤率を剰余価値率に代えると、賃金と利潤——剰余価値——との対立が規定できるとしているとする。ボルトケヴィッチは、

マルクスには商品の価値と生産価格との混同があり、リカードの賃金と利潤との関係の考察は妥当であるとする。

またボルトケヴィッチは、第一論文でつぎのようにのべている。

「マルクスはこの事実関係を次の点に関する限り正しく認識していた。……マルクスは当該生産物を生産するために使用される資本の有機的構成が高いほど、その生産物の価格を価値より高くしている。」<sup>(21)</sup>

「ある生産物の価格がその価値と等しくなるためには、マルクスによれば、この生産物の生産のために用いられる資本の有機的構成は社会的総資本の平均的な有機的構成と等しくなければならない。だが、実際において重要な点は、この平均的な有機的構成との比較ではなく、価値および価値尺度として用いられる生産物の生産に使用される資本の有機的構成との比較である。」<sup>(22)</sup>

「マルクスとは反対に、リカードは問題となっている関連を明確に知っていた。」<sup>(23)</sup>

「マルクスによると、……すべての社会的資本を加算したものの有機的構成が変化しさえすれば、労働力の価値が変化しなくとも、利潤率は変化する。」<sup>(24)</sup>

「リカードは、利潤率が資本の有機的構成に依存している点を無視したとって、特に責められている。マルクスは、リカードがある時は不変資本を全く無視し、ある時は資本の有機的構成を不変とした……と非難する。」<sup>(25)</sup>

「[マルクスによれば——平石]、リカードは利潤率の上昇は賃金の下落を、利潤率の下落は賃金の上昇をつねに伴うと誤って仮定した。」<sup>(26)</sup>

「[マルクスによれば——平石]、リカードは利潤率を所与の大きさとして、議論を進めた。」<sup>(27)</sup>

「それは利潤率の変化が価格にどのように影響するかを示すという目的をもっているだけである。このため、リカードがその数字例において利潤率を平均的であると仮定するばかりでなく、利潤率に任意の数値を置いているのはまったく正当である。」<sup>(28)</sup>

ボルトケヴィッチは、マルクスが、資本の有機的構成の高い部門では商品の生産価格が価値より大であるとし、資本の有機的構成の平均の部門では商品の生産価格が価値と一致するとしているとする。だがここでより重要なものは当該商品と価値尺度財の商品との資本の有機的構成の比較であり、その一致で商品の生産価格が価値と一致するとして、リカードはそのことを十分に承知しているとする。またマルクスが、賃金が一定でも、資本の有機的構成が変化すると、一般利潤率が変化するとしているとする。またマルクスは、リカードが一般利潤率が資本の有機的構成に依存している点を無視して、資本の有機的構成の変化と無関係に一般利潤率の変化と対立する賃金の変化を問い、また一般利潤率を所与として考察を進めているとする。またリカードは、一般利潤率の変化の商品の価格の変化への影響を考察の目的としているので、かれの一般利潤率を所与としての考察は妥当であるとする。

またポルトケヴィッチは、第一論文でつぎのようにのべている。

「この命題〔公式(20)——平石〕は、特に固定資本にかんするかぎり、固定資本が生産に参加する程度の大小により生ずる種々の生産期間の相違は、当該生産期間の相違に還元できる、というリカード学説と内容的に一致する。リカードがこのようにして価格形成の分析を著しく進歩させたことをマルクスは認め、それが偉大な功績であるとしている。そうであるだけに、マルクス自身はこれと歩調をそろえず、一般的には二、三の資本種類の区別に固執しているのが目だつ。」<sup>(29)</sup>

「この点を除いてもマルクスの公式は認めることはできない。かれによれば、価値と価格の量的関係は、回転期間……の長さではなく、資本の有機的構成に依存させられる。」<sup>(30)</sup>

「……利潤率  $p$  が高くなると、その生産が相対的に長い回転期間によって特徴づけられる生産物の価格は高くなり、これと反対の特徴をもつ生産物の価格は低くなる。……このこともリカードにおいてすでに確認されている。」<sup>(31)</sup>

「……マルクスがリカードは価値と価格を混同していると繰り返し非難しているのには同意できない。……リカードは、一般的利潤率をこの交換比率に導入することが……価値法則の修正を、……価格の価値からの乖離をもたらすことを知っていたばかりでなく、この乖離と大きさについてもまったく正当な意見をのべた。」<sup>(32)</sup>

「この点についてのマルクスの議論に関しては、リカードは価値と価格の不一致と利潤率の変化が価格に及ぼす影響という二つの問題をもっと鋭く区別すべきであった、という点にせいぜい同意できるだけである。」<sup>(33)</sup>

ポルトケヴィッチは、一般利潤率は賃金と可変資本の回転期間に依存するとする。ポルトケヴィッチは、リカードウが、固定資本の商品の生産への関与による生産期間の相違は、固定資本を生産する生産期間の相違に還元できるとしているとする。リカードウは、一般利潤率の上昇で、相対的に長い回転期間の商品の生産価格が高くなり、回転期間の逆の場合は商品の生産価格が低くなるとしているとする。またポルトケヴィッチは、マルクスが、リカードウの固定資本の生産期間の還元を認めているが、資本の有機的構成の一般利潤率への影響や商品の生産価格への影響のみを認めていて、可変資本の回転期間のそのような影響を認めてはいないとする。ポルトケヴィッチは、マルクスが、リカードウが商品の価値と生産価格を混同していると批判しているとして、リカードウの価値法則の修正がその混同からの脱却を示していて、かれの商品の価値と生産価格の区別の考察は妥当であるとする。ただしリカードウが商品の価値の生産価格との関係と一般利潤率の生産価格との関係をより明確に区別すべきであったとはいえるとする。

本章での論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。ここでは前論文のような可変資本の回転期間の相違が登場する。社会の剰余価値率の生産部門間の同一を前提に、

資本の価値構成, 可変資本の回転期間の部門間で相違する場合には, 各部門の商品の価値と生産価格とは一般に一致しないが, その場合である。三部門分析で, 固定資本の捨象とする。各部門の可変資本の1回転期間の商品の価値式, 年間商品の価値式として, それぞれつぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。

$$I \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1)^{t_1} = w_1$$

$$II \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2)^{t_2} = w_2$$

$$III \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3)^{t_3} = w_3$$

$$I \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1) = W_1$$

$$II \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2) = W_2$$

$$III \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3) = W_3$$

$t_1, t_2, t_3$  はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の可変資本の回転期間,  $w_1, w_2, w_3$  はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の可変資本の1回転期間の商品の価値,  $W_1, W_2, W_3$  はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の年間商品の価値,  $\rho_1, \rho_2, \rho_3$  はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の年間価値利潤率である。この商品の価値式を生産価格式に転化するとして, 可変資本の回転期間の部門間の相違と関係して, 調整上の問題を含んでいる。各部門の商品は, 可変資本の回転期間の相違にかかわらず1年を単位として売買されるという仮定が要請され, その上でつぎの関係式を設定できる。

$$I \quad (xc_1 + yv_1)(1 + r) = xW_1$$

$$II \quad (xc_2 + yv_2)(1 + r) = yW_2$$

$$III \quad (xc_3 + yv_3)(1 + r) = zW_3$$

$$xW_1 + yW_2 + zW_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

$r$  は年間一般利潤率である。解の式は前論文で提示しているものと同じなので, その提示を省略する。ただここでその解の式の変形の, 商品の生産価格の価値に対する比率の比率として, 労働による表現としても貨幣による表現としても共通となる, つぎのものである。

$$x/y = \{\sqrt{D} - (W_1v_2 - W_2c_1)\} / 2W_1c_2$$

$$z/y = [- (c_2v_3 - c_3v_2) \{\sqrt{D} - (W_1v_2 - W_2c_1)\} + 2W_2c_2(c_1v_3 - c_3v_1)] / 2W_2c_2(c_1v_2 - c_2v_1)$$

第 III 部門の商品は他の両部門の商品と相違して一般利潤率の規定には入りこまないが, 他の両部門の商品とともに各部門の商品の生産価格の規定に入りこむ。ここで賃金を労働力の価値としてそれと利潤との関係として, 年間一般利潤率  $r$  を可変資本の価値  $v$  で微分する。ただつぎのような関係を設定する。

$$v_1 = a_1v \quad v_2 = a_2v \quad v_3 = a_3v$$

なお  $v$  の変化に対して  $a(v+m)$  は定数としての処理となり,  $W_1, W_2, W_3$  は  $v$  を含むが同様

の処理となる。微分式はつぎのようになる。

$$\partial r / \partial v = W_2 \{ -c_1 \sqrt{D} - c_1 (W_1 v_2 - W_2 c_1) + 2 W_1 c_2 v_1 \} / 2 v (c_1 v_2 - c_2 v_1) \sqrt{D}$$

この分子の { } 内のルート関係項の自乗からルート非関係項の自乗を控除するとつぎのようになる。

$$\{ c_1 \sqrt{D} \}^2 - \{ c_1 (W_1 v_2 - W_2 c_1) - 2 W_1 c_2 v_1 \}^2 = 4 W_1^2 c_2 v_1 (c_1 v_2 - c_2 v_1)$$

ここで  $(c_1 v_2 - c_2 v_1)$  の式の符号が正であれば元の微分式の分子の符号は負、分母の符号は正となる。この式の符号が負であれば元の微分式の分子の符号は正、分母の符号は負となる。いずれの場合も微分式の符号は負である。したがって、賃金の上昇で年間一般利潤率は低下する。賃金の低下ではその逆となる。賃金の変化による年間一般利潤率の変化は第 I 部門と第 II 部門との関係で示されて、第 III 部門との関係では示されないが、ただその賃金の変化は全部門としてのものである。また生産手段商品の労働者用生活手段商品に対する、生産価格の価値に対する比率の比率、 $x/y$  を可変資本価値  $v$  で微分するとつぎのようになる。

$$\partial (x/y) / \partial v = \{ -v_2 \sqrt{D} + v_2 (W_1 v_2 - W_2 c_1) + 2 W_2 c_2 v_1 \} / 2 c_2 v \sqrt{D}$$

この式の分子の { } 内のルート関係項の自乗からルート非関係項の自乗を控除するとつぎのようになる。

$$\{ v_2 \sqrt{D} \}^2 - \{ v_2 (W_1 v_2 - W_2 c_1) + 2 W_2 c_2 v_1 \}^2 = 4 W_2^2 c_2 v_1 (c_1 v_2 - c_2 v_1)$$

ここで  $(c_1 v_2 - c_2 v_1)$  の式の符号が正であれば元の微分式の分子の符号は負、この式の符号が負であれば元の微分式の分子の符号は正である。したがってここでは第 I 部門と第 II 部門との資本の価値構成の関係で、元の微分式の符号が規定される。いずれにせよ賃金の上昇で商品の生産価格は、資本の価値構成の高い部門では低下し、低い部門では上昇する。賃金の低下ではその逆となる。また資本家用生活手段商品の労働者用生活手段商品に対する、生産価格の価値に対する比率の比率、 $z/y$  を可変資本の価値  $v$  で微分するとつぎのようになる。

$$\partial (z/y) / \partial v = W_1 (c_2 v_3 - c_3 v_2) \{ v_2 \sqrt{D} - v_2 (W_1 v_2 - W_2 c_1) - 2 W_2 c_2 v_1 \} / 2 W_3 c_2 v (c_1 v_2 - c_2 v_1) \sqrt{D}$$

この式の分子の { } 内は、さきの  $x/y$  式の微分式の分子の { } 内の符号を逆にしたものとなる。ただここで  $(c_1 v_2 - c_2 v_1)$  の式の符号は、元の微分式では、その分母がその式を含む関係で、中立的なものとなる。それに代わって、 $(c_2 v_3 - c_3 v_2)$  の式の符号が正であれば元の微分式の符号は正、この式の符号が負であれば元の微分式の符号は負である。したがってここでは第 II 部門と第 III 部門との資本の価値構成の関係で、元の微分式の符号が規定される。いずれにせよここでも、賃金の上昇で商品の生産価格は、資本の価値構成の高い部門では低下し、低い部門では上昇する。賃金の低下ではその逆となる。第 III 部門の商品は他の両部門の商品と相違して一般利潤率の変化には役割を果たさないが、他の両部門の商品と同様に各部門の商品の生産価格の変化では役割を果たすのである。

ボルトケヴィッチの、第一論文の商品の価値式についてである。かれの商品の価値式、貨幣による表現としての(8)式の問題は、投下資本の価値に流動不変資本の価値や固定資本の価値がある場合にはそれを分解しつくすことである。そして商品の価値をすべて可変資本の価値と剰余価値との和にすることである。そのため現実の商品の価値が固定資本の価値の移転部分や流動不変資本の価値や可変資本の価値や剰余価値から構成される場合に、それをなにも反映しない、現実とは無関係な価値式となるのである。投下資本が可変資本のみである場合にだけ、(8)式はその分解を免れて一定の有効性を保持し得るものとなる。またボルトケヴィッチの第一論文の商品の生産価格式についてである。かれの商品の生産価格式、貨幣による表現としての(20)式の問題は、まず価値式と対応して、投下資本の生産価格に流動不変資本の生産価格や固定資本の生産価格がある場合にはそれを分解しつくすことである。そして商品の生産価格を可変資本の生産価格と、1と年間利潤率との和の可変資本の回転期間乗との積との和の系列とすることである。そのため現実の商品の生産価格が固定資本の生産価格の移転部分や流動不変資本の生産価格や可変資本の生産価格や利潤から構成される場合に、それをなにも反映しない、現実とは無関係な生産価格式となることである。かれの商品の生産価格式の価値式との相違は、価値が生産価格に代わることに加えての可変資本の回転期間の導入である。投下資本が可変資本のみである場合にだけ、(20)式はその分解を免れて(19)式となるが、そこでその基本の(19)式としてもなお可変資本の回転期間が関係して、もはや(8)式のようには一定の有効性を保持し得るものとはならない。可変資本の回転期間の導入であればそれはまず価値式で規定すべきものであり、かれの価値式を投下資本を可変資本のみでとらえなおすとしても、年間価値利潤率が、可変資本の1回転期間の商品の価値の、可変資本の価値と1と年間価値利潤率との和の可変資本の回転期間乗との積で得られる、それがとらえられていず、ましてその可変資本の価値と、1と年間価値利潤率との和との積として年間商品の価値が得られる、それもとらえられてはいないのである。またかれの生産価格式を可変資本のみでとらえなおすとしても、生産価格式はその価値式を前提しての価値利潤率の一般利潤率への転化、価値の生産価格への転化として得られる、それもとらえられてはいないのである。その意味で、かれの価値式も生産価格式も、可変資本のみとしてさえも、可変資本の回転期間の処理で、意味を持ち得ないものとなるのである。またボルトケヴィッチの第一論文の労働力の価値式、生産価格式についてである。かれは、このような商品の価値式、生産価格式を前提として、社会の総計として、それぞれ  $n$  個の商品の連立方程式を設定し、それに貨幣商品の単位の規定式、労働力の価値、生産価格の規定式を加えてそれぞれ  $(n+2)$  個の連立方程式を設定する。かれは  $n$  個の商品の中から労働者の生活手段商品となるものをとり出してその価値、生産価格の和をとり、労働力の価値式、生産価格式を設定する。ボルトケヴィッチはこの労働力の価値式、生産価格式を基礎にして、賃金と利潤との対立を規定する。かれ

の価値式の、(11)式は労働力の価値の貨幣による表現、(13)式はその労働による表現である。(11)式の各項は、さきの論点を含む労働者の生活手段商品の価値であり、その各項の問題を保留し得るとして、貨幣による表現として成立し得る式となる。(13)式も、同様に保留し得るとして、労働による表現として成立し得る式となる。またかれの生産価格式の(28)式、(29)式は、いずれも労働力の生産価格の貨幣による表現である。(28)式の各項は、さきの論点を含む労働者の生活手段商品の生産価格であり、その各項の問題を保留し得るとして、貨幣による表現として成立し得る式となる。それはさきの価値式(11)式と対応する。だが(29)式は、(28)式の各項の労働者の各生活手段商品の価格を、(20)式のような可変資本の回転期間を含む系列として後に、さらにその複数の系列を回転期間により整理して改めて単数の系列としてしているもので、(28)式でさきに保留できた問題が表面化して、貨幣による表現として成立し得ない式となる。それはさきの価値式(11)式でもそれと対応することで保留し得ないことになり、労働による表現としても成立し得ない式となる。またかれの生産価格式の(30)式、(31)式は、いずれも労働力の生産価格の労働による表現である。(31)式は、(28)式と対応することで、同様に保留し得るとして、労働による表現として成立し得る式となる。だが(30)式は、(29)式と対応することで、さきに保留できた問題が表面化して、労働による表現としても成立し得ない式となる。それはさきの生産価格式(31)式、(28)式でもそれと対応することで保留し得ないことになり、貨幣による表現としても成立し得ない式となる。かれの商品の価値式、生産価格式は、可変資本の回転期間の含まれるか含まれないかの相違が特色となるが、さきの問題を含んだまま、そこで価値と生産価格との関係がどのようなものであるかは示されていない、労働力の価値式、生産価格式も、その問題をそのまま継承して、意味を持ち得ないものとなるのである。かれは労働力の価値式と関係する(11)式、またそこから得られる(14)式、労働力の生産価格式と関係する(30)式を、労働による表現で、その対立を端的に問うものとして設定している。労働力の価値式の(14)式は、賃金の上昇で剰余価値率の低下を示し、また労働力の生産価格式の(30)式は、賃金の上昇で利潤率の低下を示している。したがってかれの労働力の価値式、生産価格式そのものを問わない限り、それは賃金と利潤との対立を、明確に示している。ただその両式が、さきのようにその対立を問うための内容を持たず、そのためにその対立を論証したことにはならないのである。なおかれは、商品の価値式、生産価格式では貨幣による表現を貫きながら、労働力の価値式、生産価格式ではその表現を前提しながらさらに労働による表現に変更するが、それはリカードウが、賃金と利潤との対立で賃金を事実上実質賃金としていることと関係する。また前提となる商品の価値式、生産価格式の貨幣による表現の式自体が、おそらくその論点を予定して、第二論文と相違して、含まれている労働量を明示して規定されていることと関係する。ただそれにしても、その変更にあう成果とはなり得ていないのである。またボルトケヴィッチの第一論文の労働力の価値式、生産価格式と再生産表式についてであ

る。かれはここで  $(n+2)$  個の連立方程式と  $(n+2)$  個の未知数とで解を求める形式をとっている。それは社会の商品の総計を処理する形式である。したがってかれの連立方程式を構成する各商品はその商品の総計を示すものでなければならない。ただその各商品は少なくともその式の  $l, A$  の符号からすると単位商品であり、 $w$  の符号もこれまでは単位商品である。そこでこの単位商品が商品の総計でもあるとすると、かれの叙述が統一できるのでそれとする。前論文で提起している問題の一つであるがそれは改めてその回避で読みなおすことができる。ただそれとしても、この連立方程式はたんなる並列ではすまず、社会の商品の総計の相互関連を示すものでなければならないが、また少なくともそれへ接続する視点を持つものでなければならないが、その接続の視点が、ここには見受けられないのである。かれはこの連立方程式の中にさきの労働力の価値式、生産価格式を設定して、賃金と利潤との対立を問う。さきの問題を含みながらも、そこで労働力の価値式の一環となる(14)式は、剰余価値率の規定式とみることのできる内容を持ち、賃金と利潤との対立を示す基本式であることは留意される。ここで社会の商品の総計を問う三部門分析として、かれは事実上第II部門の商品だけで賃金と利潤との対立を問うている。だがかれの価値式、生産価格式の持つさきの問題を別としても、その賃金と利潤との対立は、第II部門の商品の価値、生産価格だけで規定され得るようなものではない。労働力の価値、生産価格に入りこまない商品は、一般利潤率の規定に入りこまないが、それは、労働力の価値、生産価格だけで、その対立が規定できるということではない。賃金と利潤との対立は、社会のすべての部門に存在し、社会のすべての商品の価値、生産価格が、その対立を含んで規定されるのである。また第II部門の商品の価値、生産価格は、不変資本の価値、生産価格部分で第I部門の商品の価値、生産価格と関係し、可変資本価値、生産価格部分で自部門の商品の価値、生産価格と関係し、剰余価値、利潤部分で少なくとも第III部門の商品の価値、生産価格と関係するが、かれはここでそのような視点を設定してはいない。全部門に共通の一般利潤率の規定に、第III部門の資本は含まれ得ないにしても、全部門の商品の生産価格の規定には、全部門の資本が含まれる、かれはそのような視点を設定してもいない。かれ自身、 $(n+2)$  個の連立方程式を前提しているのではあるが、かれのさきの不変資本の価値、生産価格の分解の含む問題が、その分解のない場合をも含めてこの連立方程式における商品の関連を不明確にしている、その問題が労働力の価値、生産価格のみを取り出す前提にあり、したがって賃金と利潤との対立の規定の前提にあり、さきの式の問題と対応して、その対立をとらえ得ない問題に接続するのである。かれは第二論文で、再生産表式を提示して、社会の商品の総計の社会的な相互関連を明確にする。そこで賃金と利潤との対立に触れてはいないが、その対立の前提を明確にする。だが第一論文では不変資本を分解して再生産表式から離れるために、事実上問題の解決から遠ざかるのである。

ボルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが労働者用生活手段商品に入

りこまない商品を一般利潤率の規定から除外していると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、一般利潤率は社会の剰余価値の総計の、投下資本の価値の総計による商である。社会のすべての商品が、労働者用生活手段商品に入りこむか入りこまないかにかかわらず、一般利潤率の規定に入りこむ。それは社会の剰余価値の総計の、各部門の投下資本の価値に比例しての部門間の配分による成立であり、資本の運動の目的がどの部門でも最大剰余価値率ではなく最大利潤率にあるための、資本の部門間の競争の帰結を明確に示す規定である。だが投下資本が価値のまま、生産物のみが生産価格であるという問題を持つ。マルクスはその問題の所在に留意してはいたが、それを解決し得てはいないのである。ポルトケヴィッチは、第二論文では、三部門分析の再生産表式の利用による、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商品——第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の商品——の、社会の商品の総計として、どの部門の商品がどの部門の商品の費用価格部分に入りこむか、また利潤部分に入りこむかの、商品の相互関連を提示して、投下資本を、生産物とともに生産価格とする。ポルトケヴィッチはこれにより、マルクスの問題を解決し得ているのである。ここでポルトケヴィッチはその再生産表式の利用の一環として、商品の費用価格部分に入りこまない商品、資本家用生活手段商品は、一般利潤率の規定に入りこまないとする。またその資本家用生活手段商品を、その再生産表式の利用でさらに追求して、第Ⅱ部門の不変資本の零の場合の設定で、労働者用生活手段商品に入りこまない商品は、一般利潤率の規定に入りこまないとする。それは本来は三部門分析からの発展を要請するものではあるが、特殊な仮定で三部門分析を補充して、さきのマルクスの問題の解決には、この労働者用生活手段商品に入りこまない商品の、一般利潤率の規定からの除外も含まれるのである。リカードウは、資本家用生活手段商品を労働者用生活手段商品に入りこまない商品として例示してはいるがそれにとどまり、社会の商品の総計と関係しての一般利潤率の規定を示すことはなく、ましてその商品の相互関連と関係しての一般利潤率の規定を示すこともない。リカードウは、労働者用生活手段商品に入りこまない商品の一般利潤率の規定からの除外の結論ではポルトケヴィッチに先行しているのではあるが、その商品の除外の結論に至る理論を明確にしてはいないのであり、ポルトケヴィッチが、リカードウに代わってその理論を明確にしているのである。マルクスは二部門分析の再生産表式により社会の商品の総計としての相互関連がどうであるかを提示しているが、それをここで利用するに至ってはいないために、問題を解決し得ないでいるのである。マルクスは二部門分析の発展としての三部門分析の再生産表式に取り組んではいるが、二部門分析の水準には至らないで社会の商品の総計としての相互関連は不十分な提示にとどまっていて、それもここで関係している。ポルトケヴィッチは、そのマルクスの再生産表式の利用で、その二部門分析を基礎にその不十分な三部門分析を十分な三部門分析に発展させて、またさらに特殊な仮定を追加して、問題を解決し得て

いるのである。ただそれにしても、その資本家用生活手段商品の一般利潤率の規定からの除外の意味である。商品の費用価格部分に入りこむ商品も入りこまない商品も、社会のすべての商品が一般利潤率の規定に関係するが、商品の費用価格部分に入りこまない商品は、一般利潤率の分母と分子とに均等に作用して共通因数として省略される関係となり、結局一般利潤率の規定には含まれないということである。したがって資本家用生活手段商品は結果的には除外となるにしてもたんなる除外ではなく、社会のすべての商品が関係するということと両立し得るその商品の除外なのである。どの商品の生産価格の規定にも、生産手段商品や労働者用生活手段商品だけではなく資本家用生活手段商品も含まれるのである。本章の前述の基本式の、一般利潤率の規定の前提となる第I部門の  $xw_1$  の  $(xc_1 + yv_1)$  による商や、第II部門の  $yw_2$  の  $(xc_1 + yv_2)$  による商の  $x$  や  $y$  の規定には、資本家用生活手段商品も含まれるということが、そのことと対応する。ポルトケヴィッチは、かれの式からとらえ得るはずの資本家用生活手段商品の除外のこのような意味に触れることはなく、それをとらえ得ていない可能性を含むのである。資本の部門間の競争を通じての一般利潤率の形成には、どの部門も対等に参加するということが、一般利潤率の規定にどの部門の商品も対等に関係するという結果をもたらすのであり、その上での第III部門の商品に与えられる特殊な位置なのである。ポルトケヴィッチは、かれの式を成立させる競争のこのような意味に触れることもなく、それをとらえ得ていない可能性も含むのである。この論証の発展として労働者用生活手段商品に入りこまない商品の除外があり、資本家用生活手段商品の場合と同様に社会のすべての商品が関係した上でのものである。ポルトケヴィッチは、リカードウを支持しマルクスを批判するが、理論の中核としてはマルクスがリカードウの発展として社会の商品の総計による一般利潤率を規定している、ポルトケヴィッチは事実上リカードウよりはむしろそのマルクスの発展として、その商品の総計からの、労働者用生活手段商品に入りこまない商品の除外による一般利潤率を規定しているのである。ただポルトケヴィッチは、第二論文では再生産表式の利用でこのような成果を示していて、それがここでの第一論文での提起に継承されているのではあるが、ただそれは第二論文のような理論の展開の位置においていわれているのではないのである。第一論文では不変資本を分解して再生産表式から離れるために、結局事実上、問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが一般利潤率が資本の価値構成に依存していることを無視していると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、一般利潤率は社会の剰余価値の総計の各部門の投下資本の価値に比例しての部門間の配分による成立であり、剰余価値率の部門間の同一を前提に、各部門の資本の価値構成の社会的平均からの高低と対応しての、商品の生産価格の価値からの大小を含む成立である。マルクスは、投下資本は価値のままであるにしても、それを前提と

しての一般利潤率、また商品の価値と生産価格との関係は明確に解決している。リカードウは、資本の価値構成の概念を規定してはいないが、前述の数値例で一般利潤率を前提に、固定資本を使用する資本家と使用しない資本家との労働者との関係における相違を設定していて、そこにはその位置づけの不明確を含みながらの、資本の価値構成の不十分ではあるが事実上初期的な規定があるとみることができる。またリカードウは、商品の生産価格の概念を規定してはいないが、その数値例で一般利潤率を前提に、機械を使用する資本家には、機械を使用しない資本家に比して、機械に対する平均利潤の追加から、商品の価値が大となる関係を設定していて、そこには商品の価値の生産価格との混同を含みながらの、生産価格の不十分ではあるが事実上初期的な規定があるとみることができる。リカードウは、一般利潤率をたんに前提するのみで、初期的な資本の価値構成としてもそれとの関係による一般利潤率の成立を問うてはいず、その資本の価値構成への依存を無視していることになる。商品の初期的な生産価格では、初期的な資本の価値構成としてもそれとの関係による生産価格の成立を問うているが、それはいまの一般利潤率の資本の価値構成への依存の無視を前提しているために、その無視の一環たらざるを得ないことになる。資本の価値構成の部門間の相違による剰余価値の配分の相違の視点の脱落は、機械に対する平均利潤の追加の、機械を使用する資本家への機械を使用しない資本家からの剰余価値の移転の視点の脱落となるのである。マルクスは、リカードウの商品の価値の当初の規定は評価している。だがリカードウのそれを離れての初期的な商品の生産価格の規定と関係しては、リカードウが一般利潤率が社会の剰余価値の総計の部門間の配分を通じて成立することをとらえていず、一般利潤率をたんに前提するにすぎないことを批判しているのである。またボルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが賃金の上昇の場合でも、一般利潤率の変化が資本の価値構成に依存していることを無視していると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、賃金の上昇で、一般利潤率は、改めての社会の剰余価値の総計の配分による低下としての成立であり、各部門の資本の価値構成の高低と対応しての、商品の生産価格の低下、上昇を含む成立である。マルクスは、賃金の上昇で、部門の商品の価値は変化しないが、生産価格は一般に変化し、ただ社会の商品の生産価格の総計は変化せず、価値の総計と一致しているとする。マルクスは、投下資本は価値のままであるにしても、それを前提としての賃金の上昇による一般利潤率の低下、また商品の生産価格の関係の変化は明確に解決している。リカードウは、賃金の変化では商品の価値は変化しないとするが、固定資本の導入と関係すると商品の価値、事実上初期的な生産価格は変化するとして、価値の修正とする。賃金の上昇による一般利潤率の低下は初期的な資本の価値構成としてもそれと無関係に規定して、その一般利潤率の低下を前提に、機械を使用する資本家への減少した平均利潤の追加と関係しての商品の初期的な生産価格の変化を規定する。資本の価値構成の部門間

の相違による剰余価値の配分の相違の変化の視点の脱落は、機械を使用する資本家への、機械を使用しない資本家からの、機械に対する減少した平均利潤の追加の移転の視点の脱落となるのである。マルクスは、リカードウの賃金の変化にかかわらない商品の価値の当初の規定は評価している。だがリカードウのそれを離れての商品の初期的な生産価格の変化と関係しては、かれが部門での商品の価値の一定が社会の商品の総計での生産価格の一定へと継承される関係、またそこで一般利潤率の変化が社会の減少した剰余価値の総計の部門間の配分の変化を通じて成立することをとらえていず、一般利潤率の変化をたんに前提するにすぎないことを批判しているのである。リカードウは、一般利潤率の変化で、また商品の初期的な生産価格の変化で、さきと同様ただそれを発展させての論点を持つことになる。いずれにせよポルトケヴィッチのマルクスの批判は、マルクスの理論をとらえてのものではない。ただポルトケヴィッチは、第二論文で、資本の価値構成との関係を重視しての、事実上マルクスの一次生産価格からの発展としての理論を提起している。ただそこでは賃金の一定としての考察のみであり、賃金の上昇としての考察はない。ポルトケヴィッチは、ここでの第一論文で賃金の一定としてとともに賃金の上昇としても考察するが、それはもはや第二論文を継承しての、資本の価値構成との関係を重視してのものではなく、それがここでのマルクスの批判に接続することになる。それは、リカードウの資本の価値構成に依存しない一般利潤率やその変化と関係する理論の設定を批判してのものではなく、それを妥当としてのマルクスの批判なのである。第一論文では不変資本を分解して資本の価値構成から離れるために、事実上問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが賃金と利潤との対立で剰余価値率とするべきものを利潤率として混同していると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、一般利潤率は社会の剰余価値の総計の投下資本の価値の総計による商である。剰余価値率の部門間の同一、資本の価値構成の部門間の相違を前提に、その相違による価値利潤率の部門間の相違を均等化するものとして一般利潤率が成立し、商品の生産価格が成立する。マルクスは、投下資本は価値のままでも、剰余価値率と価値利潤率、また価値利潤率と一般利潤率とを明確に区別しているとともに、その関係も明確にしている。またそれに対応して、商品の価値と生産価格とを明確に区別しているとともに、その関係も明確にしている。それぞれの明確な区別によってこそ、それぞれの明確な関係も規定し得るのであり、その関係が剰余価値率の一般利潤率への転化、価値の生産価格への転化で提示されているものである。リカードウには剰余価値率の概念も生産価格の概念もなく、それが剰余価値率と利潤率との混同になるだけでなく商品の価値と生産価格との混同もなっている。それはマルクスのリカードウの批判でこそとらえられるものである。ポルトケヴィッチは、マルクスに商品の価値と生産価格との混同があるとする、

それはマルクスの一次生産価格の規定での、投下資本が価値のまま生産物のみが生産価格であることでの前述の問題をいうものであるが、マルクスはその問題を承知していて、その両者の関係は、リカードウのような概念の不明確のための混同とはまったく別のものである。その問題はたしかにマルクスの価値の生産価格への転化の限界を示しているのではあるが、ただそこでその転化における本質的な関係、社会の剰余価値の総計の各部門の投下資本の価値に比例する配分が明確となるのである。ここで賃金と利潤との対立は、可変資本の価値と剰余価値との対立から可変資本の価値と利潤との対立への転化となり、可変資本の生産価格と利潤との対立に至り得てはしないにしても、ここでもその転化における本質的な関係、賃金の上昇の場合には社会の剰余価値の総計の減少と関係しての資本の価値構成の部門間の相違に対応する配分の変化の関係が明確となるのである。いずれにせよマルクスは、限界を含みながらもリカードウからの大きな発展を示すのであり、ポルトケヴィッチは、そこでその発展の持つ意味を欠落するのである。またポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、商品の価値と生産価格との関係で、リカードウが一般利潤率やその変化を前提としてその商品の価格への影響を問うていると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、一般利潤率が成立してから商品の生産価格が成立するのではなく、一般利潤率の成立と同時に商品の生産価格が成立する。資本の価値構成の高い商品の生産価格が価値より大となるのは、価値利潤率の小さいためにそこに多くの剰余価値が配分されて、価値利潤率より一般利潤率が大きくなるということである。また賃金の上昇の場合に一般利潤率が低下する、そこで資本の価値構成の高い商品の生産価格が低下するのは、価値利潤率が低下するが相対的には上昇してさきより減少した剰余価値が配分されて、価値利潤率の低下より一般利潤率の低下が大となるということである。資本の価値構成の低い商品の生産価格ではそれぞれで逆の関係となる。一般利潤率もその変化もそれぞれたんなる前提ではない。どのような一般利潤率やその変化がどのような商品の生産価格やその変化とともにあるかが問われるのであって、一般利潤率やその変化の商品の生産価格やその変化への影響が問われるのではない。ポルトケヴィッチは、リカードウは、一般利潤率の変化の商品の価格の変化への影響を考察の目的としているので、その一般利潤率を前提することに問題がないとするが、そのような目的の設定にこそ問題がある。ポルトケヴィッチはここでリカードウを擁護しながらも、リカードウのような理論を提起しているわけではないが、それにしてもその擁護は両者の同じ問題に接続するのである。いずれにせよマルクスは、限界を含みながらもリカードウからの大きな発展を示すのであり、ポルトケヴィッチは、そこでその発展の持つ意味を欠落するのである。ポルトケヴィッチは、第二論文で、剰余価値率と利潤率との関係を明確にして、事実上マルクスからの発展として、価値の生産価格への転化の関係を規定し、またそこで資本の価値構成との関係を重視して、一般利潤率を規定している。ただポルトケ

ヴィッチは、ここでの第一論文でも、剰余価値率と利潤率との関係を考察するが、それはもはや第二論文を継承しての、資本の価値構成との関係を重視してのものではなく、それがここでのマルクスの批判に接続することになる。それは、リカードウの資本の価値構成との関係を問わない剰余価値率と利潤率との関係の理論を批判してのものではなく、それを妥当としてマルクスの批判なのである。第一論文では不変資本を分解して資本の価値構成から離れるために、事実上問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、第一論文で、前述に引き続きマルクスが、リカードウが一般利潤率の変化が資本の価値構成の変化に依存していることを無視していると批判しているとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、一般利潤率は、前述の式の表現の変更として、社会の平均剰余価値率——剰余価値の総計の可変資本価値の総計に対する比率——の、資本の平均価値構成——不変資本の価値の総計の可変資本の価値の総計に対する比率——と1との和による商である。剰余価値率の部門間の同一、資本の価値構成の部門間の相違の前提として、資本の価値構成では、その社会的平均の前提が要請される。一般利潤率は、その意味の資本の価値構成の上昇で低下し、剰余価値率の上昇で上昇する。マルクスは、生産力の発展にともなう資本の価値構成の上昇で、剰余価値率の上昇との関係を含めても一般利潤率は低下するとしている。ただ生産力の発展で一般利潤率の変化を問う場合には、商品の価値関係の変化を同時に問わなければならないが、マルクスはその価値関係の変化に触れてはいるがその検討に十分ではない。生産力の発展にともなう資本の価値構成の上昇としても、剰余価値率の上昇との関係で、商品の価値関係の変化を含めると、労働者の実質賃金の一定として、一般利潤率の上昇となり、その低下とはならないのである。ただその生産力の発展は、商品の価値関係の変化で改めて新たな論点を含むものである。ポルトケヴィッチは、生産力の発展と関係しての検討も行っているが、その検討自体に資本の価値構成の分解を前提しての問題を含み、それとの関係とあわせて、ここでの論点としては避けるとする。そこで生産力の一定として、さきの一般利潤率の変化の、資本の価値構成、剰余価値率の変化との関係ということになる。前述の賃金の上昇の場合の一般利潤率の低下は、資本の価値構成の低下と剰余価値率の低下との関係で、後者による利潤率の低下の効果が前者による利潤率の上昇の効果より大となるためである。本章の前述の基本式を単純化して一部門分析として、その符号により資本の価値構成に1を加えての倍率の剰余価値率倍率との差をとるとつぎのようになる。

$$(c+bv)/(c+v) - (v+m-bv)m = v(c+v+m)(b-1)/m(c+v)$$

$b$  は賃金倍率である。この式が賃金の変化による倍率の変化の関係を示していて、賃金の上昇 ( $b > 1$ ) によるさきの関係を、賃金の低下 ( $b < 1$ ) による逆の関係とともに示している。基本式の三部門分析では、商品の生産価格の変化が含まれるが、この一部門分析の関係が基

本的に継承されるのである。リカードウは、一般利潤率の変化を賃金の変化とのみ関係づけているが、そこで事実上剰余価値率の変化のみを意識している。リカードウは前述の数値例で一般利潤率を前提しているが、ただその一般利潤率を事実上剰余価値率との一致で前提していて、賃金の上昇による両者の変化の場合でもなお事実上その変化を含んでの一致で前提している。その意味では、一般利潤率は、剰余価値率との関係ではたんなる前提ではない可能性を含む。他の数値例としては必ずしも明確ではないが、同様の解釈と対立するものではなく、少なくとも一般利潤率と剰余価値率とには大きな相違を置いていないとみることができ。リカードウからは前述の資本の価値構成の初期的な規定はとり出せるにしてもとり出せるだけで、一般利潤率の変化と資本の価値構成の変化との関係には位置が与えられず、事実上一般利潤率の変化と剰余価値率の変化との関係のみに位置が与えられているのである。前述の剰余価値率と利潤率の混同はここまで及んで、マルクスのリカードウの批判はそのまま成立するのである。ところでボルトケヴィッチは、第二論文で、一般利潤率を、第Ⅲ部門の商品の除外により規定し、その一環としてその部門の資本の価値構成の除外により規定する。また一般利潤率を、生産物とともにの投下資本や費用価格の価値の生産価格への転化により規定する。それは、マルクスの、第Ⅲ部門の商品を含めての規定、その一環としてその部門の資本の価値構成を含めての規定への批判、また投下資本を価値のままとしての生産物だけの転化での規定への批判と対応する。ここでボルトケヴィッチは、資本の価値構成と関係して前者の批判をとくに強調しているが、前者はそれ自体として意味を持つのではなく、後者の一環として意味を持ち、投下資本の生産物とともにの転化のために、一般利潤率の第Ⅲ部門の資本の価値構成の除外による規定が成立するのである。マルクスの資本の価値構成は、文字通り価値による規定であるが、ボルトケヴィッチの資本の価値構成は、もはや価値構成ではなくいわば生産価格構成であり、生産価格による規定である。さきの一般利潤率の資本の価値構成と剰余価値率との関係は、いわば資本の生産価格構成と剰余生産価格率との関係へと発展する。賃金の上昇による変化の関係も同様に発展する。マルクスの資本の価値構成は、社会的平均として一般利潤率との関係が問われるが、ボルトケヴィッチの資本の価値構成は、もはや平均としてではなく第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門のそれぞれの生産価格構成として一般利潤率との関係が問われるのであり、その関係での第Ⅲ部門の除外となるのである。ここでのボルトケヴィッチのマルクスの批判は、いまの留保を含めて成立する。ただボルトケヴィッチの第一論文での、さきのマルクスのリカードウの批判への批判は、その妥当性とはならないだけではなく、リカードウの妥当性ともならない。リカードウは、一般利潤率の規定で第Ⅲ部門の資本の価値構成との関係だけではなく、第Ⅰ、第Ⅱ部門の資本の価値構成との関係も脱落しているためである。リカードウは、一般利潤率を事実上剰余価値率とのみ関係づけて規定している、その反面である。マルクスは、一般利潤率と資本の価値構成との

関係を、剰余価値率との関係とともに明確にすることによってリカードウからの大きな発展を示している。ポルトケヴィッチは、ここでマルクスではなくリカードウの批判を行うべきであったが、その逆となる。ポルトケヴィッチは、第二論文で、資本の価値構成との関係を重視して、マルクスの発展といい得る理論を提示している。だがここでの第一論文では、リカードウと同様の一般利潤率の規定における資本の価値構成の脱落となり、それに対応するリカードウの擁護となるのである。第一論文では不変資本を分解して資本の価値構成から離れるために、事実上問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが固定資本の生産期間への還元を行っていることを支持しているとして、それを支持する。ただマルクスが、リカードウのような一般利潤率と資本の回転期間との関係を認めていないとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、資本の価値構成の部門間の相違と一般利潤率との関係が問われていて、可変資本の回転期間の部門間の同一、年1回転が事実上前提されている。ただその規定の前に、可変資本の回転期間の部門間の相違と年間一般利潤率との関係の考察の保留の叙述があり、その年間一般利潤率の規定の必要性は十分に意識されているのである。またその商品の一次生産価格の規定で、資本の価値構成の部門間の相違の場合を可変資本の回転期間の部門間の相違の場合に置き換えることによる、そこで保留されている理論の補充は容易である。マルクスでは、年間一般利潤率は社会の年間剰余価値の総計の、投下資本の価値の総計による商である。この投下資本の価値の総計は、年間に使用されたものとしてではなく、可変資本の1回転期間としてのものである。資本の価値構成の部門間の同一として、可変資本の回転期間の長い部門では年間価値利潤率が小であり、その短い部門では年間価値利潤率が大きい。年間一般利潤率の、社会の年間剰余価値の総計の各部門の投下資本の価値に比例しての部門間の配分としての成立であり、各部門の資本の回転期間の社会的平均からの大小と対応しての、商品の生産価格の価値からの大小を含む成立である。ここで一次生産価格の限界はあるにしても、ポルトケヴィッチは、マルクスからとらえ得るその規定をとらえ得ずに、マルクスを批判していることになる。リカードウは、固定資本を使用する資本家の商品がそれを使用しない資本家の商品に比して価格が高い場合と、市場にもたらずのに長期間を要する資本家の商品が短期間で足りる商品に比して価格が高い場合とを、同様であるとする。リカードウでは、固定資本を使用する資本家の商品や可変資本の回転期間の長い資本家の商品への、固定資本の価値や長い回転期間に対応する平均利潤の追加は、固定資本を使用しない資本家やその回転期間の短い資本家で一般利潤率を基準にしている、いずれもその意味では同様の商品の価格の上昇となる。マルクスは、このリカードウの資本の回転期間の導入で、一般利潤率の成立の根拠を問わずたんにそれを前提することと関係して、資本の価値構成の場合と同様の批判を行っている。ただその場合のような展開を行って

いず、さきの理論の補充はすでにそれであるが、その追加である。マルクスでは、可変資本の回転期間の部門間の同一としても資本の価値構成の部門間の相違のために、また資本の価値構成の部門間の同一としても可変資本の回転期間の部門間の相違のために、いずれも部門間で同じ投下資本価値が相違する年間剰余価値を生産する。ここで年間一般利潤率の成立で、低い価値利潤率の高い価値利潤率による補償の限りではいずれも同様であるが、低い価値利潤率として、それは資本の価値構成の大による1回転期間の剰余価値の小のためであり、または可変資本の回転期間の大による1年間の剰余価値の小のためであり、高い価値利潤率としてそれぞれ逆の関係となり、資本の価値構成の相違と可変資本の回転期間の相違とでは年間一般利潤率に持つ根拠はまったく相違するのである。リカードウは、この同じ面だけを、ただ剰余価値の減少と追加との移転の関係の脱落でとらえていることになる。ここで一次生産価格の限界はあるにしても、ポルトケヴィッチは、リカードウからとらえ得るその規定をとらえ得ずに、マルクスを批判していることになる。ところでポルトケヴィッチは、リカードウが固定資本の生産期間への還元——固定資本の生産価格の、可変資本の回転期間と可変資本の生産価格との関係への分解——を行っているとする。これはリカードウが、固定資本の使用、非使用と関係する商品の価値、不十分な生産価格の相違と資本の回転期間の大小と関係する商品の価値、不十分な生産価格の相違とを同様としていることを読み代えているものとみられる。だがリカードウは、固定資本を分解して両場合を同様としているのではなく、両場合の相違はそのままとして平均利潤の付加では両場合を同様としているのである。ポルトケヴィッチでは、固定資本を使用する場合も使用しない場合も、可変資本の回転期間と可変資本の生産価格との関係となるために、この両場合はまさに同様となるが、それとは相違するのである。またポルトケヴィッチは、マルクスがリカードウの固定資本の生産期間への還元を支持しているとする。これはマルクスがリカードウの資本の回転期間の導入を支持していることを読み代えているものとみられる。だがマルクスは、リカードウのその支持はあるにしても、それは資本の回転期間へのたんなる平均利潤の追加の批判とともにあるのであり、リカードウの固定資本の価値はそのままとしていて、ポルトケヴィッチのいうその分解をそこにみえてはいないのである。ポルトケヴィッチのリカードウの支持もマルクスの支持も、自らの理論に読み代えてのものであり、リカードウもマルクスも、そのような理論を提起してはいないのである。リカードウもマルクスもここでの賃金の上昇の場合に触れていないが、それとして、資本の価値構成の高い部門が資本の回転期間の長い部門に置き換わり、同様の論点が提起されるはずである。ポルトケヴィッチは、第二論文で、資本の回転期間と一般利潤率との関係にも賃金の上昇との関係にも触れることはなく、ここでの第一論文で、不変資本の分解とともにそれに触れることになる。第一論文では不変資本を分解して資本の価値構成から離れるために、また資本の回転期間の導入をそれに重ねるために、事実上問題の解決

から遠ざかるのである。

ボルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが事実上価値尺度財の商品を資本の平均価値構成で規定していることを位置づけていないとして、それを批判する。マルクスの商品の一次生産価格の規定では、価値も生産価格も事実上労働による表現としての処理であるが、ただ貨幣による表現としての処理とする叙述を含んでいる。マルクスはここで両表現を媒介する価値尺度財の商品の規定についてとくに触れてはいないという問題を持つのである。またボルトケヴィッチは、第一論文で、商品の生産価格との関係では、当該商品と価値尺度財の商品との資本の価値構成の比較が重要であり、リカードウはそのことを十分に承知しているとする。リカードウは、価値尺度財の商品を事実上初期的な資本の価値構成の社会的平均の商品で規定し、そこに現実的な可能性をみている。だが資本の平均価値構成の商品は存在し得るにしても、一般には貨幣ではなく偶然に貨幣であり得るだけであり、また資本の平均価値構成が絶えず変化するものである以上、その商品は一時的にその位置にあり得るだけであり、価値尺度財の商品のその規定には無理をとまなうのである。ただボルトケヴィッチは、価値尺度財の商品が資本の平均価値構成の規定を持ち得るかどうかを問うことはなく、ともかくその商品がその規定を持つ場合に、貨幣による表現としての、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致することを明確にするのである。またその商品の資本の平均価値構成よりの高低の規定に対応して、貨幣による表現としての、社会の商品の価値の総計からの生産価格の総計の小大となることも明確にするのである。リカードウは、そのような社会の商品の総計での関係を問うているわけではなく、そもそも価値と生産価格とを区別し得てはいず、その場合の明確化の意味をとらえ得る以前のところにある。ただそこで社会的な基準が設定され得るということがあり、事実上価値尺度財の商品がそのようなものである場合に、かれの数値例の貨幣による表現と関係する論点は相当程度避けられるのである。その限り価値尺度財の商品に触れないマルクスも同様である。ボルトケヴィッチは、リカードウのとらえていないものに根拠を与えて、その価値尺度財の商品の規定を評価するのであり、それがマルクスの価値尺度財の商品の規定を問わないことへの批判ともなるのである。またボルトケヴィッチは、第一論文で、商品の生産価格との関係では、当該商品が資本の平均価値構成の規定を持つことよりも、価値尺度財の商品がその規定を持つことが重要であり、マルクスはそのことを承知していないとする。マルクスは事実上労働による表現であり、その限りその表現による当該商品が資本の平均価値構成の規定を持つのであれば、その価値と生産価格とは一致する。ただこの関係は貨幣による表現としても同様であり、いまの労働による表現をそれに置き換えても、その一致はそのまま成立する。ただ労働による表現であれば、当該商品の資本の平均価値構成の規定のいかんにかかわらず、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一致するが、貨幣による表現であれば、価値尺度財の商品

がその規定を持つ場合にのみ、社会の商品の総計でのその一致が成立する。貨幣による表現は、その特定の場合にのみ、労働による表現と対応関係を持つのである。マルクスは、価値尺度財の商品の規定を問わず、事実上労働による表現のみで論点を設定するために、この対比の相違をとらえていない。ポルトケヴィッチは、そのマルクスを批判しながらも、基本的には貨幣による表現のみで論点を設定するために、マルクスもその表現でとらえて、やはりこの対比の相違をとらえていない。ただともかく、マルクスは事実上労働による表現で商品の価値と生産価格との本質的關係を規定し得ているが、ポルトケヴィッチは、それを貨幣による表現と関連づけて位置づけることができず、マルクスを発展させ得てはいないのである。賃金の上昇の場合に、労働による表現であれば、社会の商品の総計のいまの一致を前提とする部門間の関係の変化となるが、貨幣による表現であれば、一般にはその総計のいまの一致に無関係な部門間の関係の変化となる。ポルトケヴィッチは、労働力の価値、生産価格では、貨幣による表現を労働による表現に変更して、賃金の上昇としての論点を設定しているのではあるが、その労働による表現で、貨幣による表現との、社会の商品の総計の変化の相違を問うているわけではない。ポルトケヴィッチは、労働による表現を、リカードウの実質賃金の重視と対応させているが、リカードウはたしかにその重視があるにしても、それは貨幣による表現と対立するものではなく、前述の賃金の上昇としての商品の価格の相対的变化の把握に、すでにそれが示されているのである。ところでポルトケヴィッチは、第二論文で、価値尺度財の商品の価値と生産価格との一致を前提に、その資本の価値構成の相違と関係して、商品の価値、生産価格の貨幣による表現の関係を明確にしているが、そこで商品に含まれる労働量を明示してはいず、労働による表現の関係を問うてはいない。第一論文では、商品の価値式、生産価格式で商品に含まれる労働量を明示して、それが労働力の価値式、生産価格式で労働による表現として賃金と利潤との対立を問うことに接続している。第一論文ではその限りでは発展であり、また価値尺度財の商品の資本の平均価値構成の規定と関係しての発展もあるが、ただ商品の価値、生産価格の貨幣による表現の関係は不明確となり、労働による表現は登場しても、その両表現の関係も不明確である。かれの両式で  $l$  は労働力の価値と関係し、 $\lambda$  は労働力の生産価格と関係する係数であるが、 $l$  と  $\lambda$  との関係を規定するものがみえないのであり、ここでの第一論文での発展は、第二論文の発展と切断されているのである。第一論文では不変資本を分解して資本の価値構成から離れるために、結局事実上、問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、第二論文で、賃金と利潤との対立を処理していないが、それについてである。リカードウの発展としての賃金と利潤との対立の理論は、第一論文のような資本の価値構成の解体によっては得られず、第二論文のような資本の価値構成のそのままの前提によってこそ得られる。前述のポルトケヴィッチの、ツガンの価値表を前提する数値例表 I

で、それを例示することとする。賃金1%の上昇の場合として、その価値表はつぎのようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90 9/10	59 1/10	375
II	100	121 1/5	78 4/5	300
III	50	90 9/10	59 1/10	200
総計	375C	303	197	875

価値利潤率は、第I、第II、第III部門でそれぞれ197/1053、197/553、591/1409である。それぞれの価値利潤率の低下となる。表Iを労働による表現として、これを基礎とする生産価格表はつぎのようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の生産価格
I	251.498	84.953	82.712	419.163
II	111.777	113.270	55.325	280.372
III	55.888	84.953	34.624	175.465
総計	419.163	283.176	172.661	875

一般利潤率は0.245838、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ1.117767、0.934574、0.877326である。一般利潤率の低下となり、また商品の生産価格の、資本の価値構成の高い前者の部門、低い後者の二部門での、それぞれ低下、上昇となる。また表Iを貨幣による表現として、これを基礎とする生産価格表はつぎのようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の生産価格
I	286.664	96.831	94.278	477.773
II	127.406	129.109	63.061	319.576
III	63.703	96.831	39.465	200
総計	477.773	322.772	196.804	997.349

一般利潤率はさきと同一であり、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ1.274061、1.065253、1である。一般利潤率の低下に対して商品の生産価格の比率はさきの労働による表現の場合の0.877326による商で得られて、前者の二部門の低下、後者の一部門の一定となり、さきの低下、上昇の関係は隠蔽されて、それは相対的な関係としてのみ得られることになる。なおこの賃金の上昇で、ポルトケヴィッ

チの数値例でつねに置かれている単純再生産の前提は成立していない。そのためには、各部門の資本の価値構成、剰余価値率は同一として、部門間の資本の配分の変更が必要となる。第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の資本に、601：606：591の乗数の関係があると、単純再生産の前提が成立する。たとえば第Ⅰ部門を基準とすると、価値表はつぎようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90 9/10	59 1/10	375
II	100 500/601	122 626/3005	79 1369/3005	302 298/601
III	49 101/601	89 2329/6010	58 701/6010	196 404/601
総計	375	302 298/601	196 404/601	874 101/601

この価値表を労働による表現、貨幣による表現として、それを基礎としての生産価格表をそれぞれ設定することができる。たださきの価値表Ⅰと部門間の関係が変化するので、ここからの生産価格表の作成としても、一般利潤率は同一であるが、生産価格の変化の比較としては不適切となる。また賃金1%の低下の場合を補充するとして、その価値表はつぎようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	89 1/10	60 9/10	375
II	100	118 4/5	81 1/5	300
III	50	89 1/10	60 9/10	200
総計	375	297	203	875

価値利潤率は、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門でそれぞれ203/1047、203/547、609/1391である。それぞれの価値利潤率の上昇となる。表Ⅰを労働による表現として、これを基礎とする生産価格表はつぎようになる。

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の生産価格
I	252.506	83.049	85.288	420.843
II	112.225	110.732	56.669	279.625
III	56.112	83.049	35.371	174.532
総計	420.843	276.829	177.328	875

一般利潤率は0.254171、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ1.122247、0.932085、0.872659である。一般利潤率の上昇となり、また商品の生産価格の、資本の価値構成の高い前者の部門、低い後者の二部門での、それぞ

れ上昇、低下となる。また表Iを貨幣による表現として、これを基礎とする生産価格表では、一般利潤率はさきと同一であり、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ1.286008、1.068097、1である。一般利潤率の上昇に対して、商品の生産価格の比率はさきの労働による表現の場合の0.872659による商で得られて、前者の二部門の上昇、後者の一部門の一定となり、さきの上昇、低下の関係は隠蔽されて、それは相対的な関係としてのみ得られることになる。なおこの賃金の低下で、ポルトケヴィッチの数値例でつねに置かれている単純再生産の前提は成立していない。部門間の資本の配分の変更で、第I、第II、第III部門の資本に、599:594:609の乗数の関係があると、単純再生産の前提が成立する。マルクスは、賃金と利潤との対立を、費用価格は価値のままであるにしても、再生産表式の意味を持たない三部門分析であるにしても、一般利潤率の変化と商品の生産価格の価値構成の変化と関係する変化との関係を明確にしている。ポルトケヴィッチは、ここでの第二論文で、少なくとも貨幣による表現としての賃金と利潤との対立を提示し得たはずであったが、それを行わないままに、その論点を第一論文に移してしまうのである。第一論文では不変資本を分解して再生産表式から離れるために、事実上問題の解決から遠ざかるのである。

ポルトケヴィッチは、本章では、自分の理論の展開を中心にして、リカードウの理論を支持し、それを批判するマルクスの理論の批判を、前提に置くという方法をとっている。ポルトケヴィッチは、第一論文で、商品の価値式でも生産価格式でも、投下資本に固定資本や流動不変資本がある場合に、その価値や生産価格を分解しつくす。価値式では可変資本の価値と剰余価値として、生産価格式では可変資本の生産価格と、1と年間利潤率との和の可変資本の回転期間乗との積との和の系列とする。だが価値式としても生産価格式としても、現実をなにも反映しない無意味な式とならざるを得ない。またかれは、社会の総計として、 $(n+2)$ 個の商品の価値式、生産価格式を設定し、そこで労働力の価値式、生産価格式を労働者の生活手段商品の価値式、生産価格式として構成し、そこで賃金と利潤との対立を提起する。その両式自体にはたしかに賃金と利潤との対立が存在する。だが商品の価値式、生産価格式の問題は労働力の価値式、生産価格式の問題でもあり、ここでの賃金と利潤との対立も、現実をなにも反映しない無意味な式の一環にすぎない。またポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが一般利潤率が資本の価値構成に依存していることを無視していると批判しているとし、またマルクスが、リカードウが剰余価値率とすべきものを利潤率として混同していると批判しているとす。リカードウは、一般利潤率を前提していて、その成立を資本の価値構成と関係づけることはなく、事実上固定資本を使用しない資本家を基準にして固定資本を使用する資本家へ平均利潤を追加する関係で、賃金の上昇としても、前提の一般利潤率が低下してその固定資本への追加の平均利潤が減少するだけが相違する関係で、

価値の修正を提起し、またその前提の一般利潤率とその低下では、事実上いずれも剰余価値率との関係を重視している。ここでマルクスの資本の価値構成の相違と関係する投下資本の価値に比例しての剰余価値の部門間の配分による一般利潤率の成立の視点はなく、資本の価値構成と剰余価値率との関係による一般利潤率の規定の視点もない。ポルトケヴィッチはそのマルクスのリカードウの批判を批判するが、それはさきの商品の価値式、生産価格式における不変資本の価値、生産価格の分解、それによる資本の価値構成の退場に対応していて、マルクスの発展ではなくそれを後退させる位置での論点の設定となるのである。またポルトケヴィッチは、第一論文で、マルクスが、リカードウが労働者用生活手段商品に入りこまない商品を一般利潤率の規定から除外していると批判しているとし、またマルクスが、リカードウが価値尺度財の商品に事実上資本の平均価値構成の規定を与えていることを評価していないとする。この両場合は、第一論文で第二論文と接続できる部分となる。ポルトケヴィッチは、第二論文で、三部門分析を前提に、またそれを発展させて、労働者用生活手段商品に入りこまない商品が一般利潤率の規定から除外されることを明確にする。これは、第一論文でのさきのマルクスのリカードウの批判の批判に接続する。マルクスは商品の一次生産価格の規定で社会のすべての商品が一般利潤率の規定に含まれるとする。ポルトケヴィッチは触れていないにしても、労働者用生活手段商品に入りこまない商品の一般利潤率の規定からの除外はそのすべての商品が関係した上での除外とすることができるのであり、それとしてリカードウを経てのマルクスからの発展とすることができる。ポルトケヴィッチは、第二論文で、三部門分析を前提に、価値尺度財の商品に、価値と生産価格との一致を設定する。これは、第一論文の、価値尺度財の商品が資本の平均価値構成であれば、貨幣による表現としての社会の商品の価値と生産価格とが一致する関係に接続する。マルクスは事実上労働による表現で、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致とするが、その表現でそれはつねに成立するが、ポルトケヴィッチの貨幣による表現では、価値尺度財の商品が資本の平均価値構成の規定を持つ場合にだけそれが成立する。ポルトケヴィッチは触れていないにしても、その貨幣による表現を労働による表現と関係づけることができるのであり、それとしてリカードウを経てのマルクスからの発展とすることができる。ただそれにしてもポルトケヴィッチの第二論文での理論は、資本の価値構成を取り入れていて第一論文での理論と多くの部分で対立するが、第一論文での理論との対応部分と接続させながらの、その資本の価値構成の退場の逆転による統一にすおいてこそ、マルクスの理論の発展としての位置を持つことができるのである。第一論文で展開されている賃金と利潤との対立の理論も、第二論文の理論の中で展開されなすすことで、生きることができるのである。

## (註)

引用文はすべてポルトケヴィッチの前掲の第一論文によるので、その論文を掲載順にA, B, Cとしてページ数を記す。訳文は前掲の邦訳書によるので、対応してページ数を記す。括弧外が原論文、括弧内が邦訳書のページ数である。

(1)B,P.23 (P.74) (2)B,P.24 (P.74-75) (3)B,P.24 (P.75) (4)B,P.24-25 (P.75) (5)B,P.25 (P.76) (6)B,P.27 (P.78) (7)B,P.28 (P.79) (8)B,P.28-29 (P.80) (9)B,P.29 (P.80) (10)B,P.32-33 (P.84) (11)B,P.33 (P.84) (12)B,P.33 (P.84) (13)B,P.33 (P.85) (14)C,P.445 (P.102) (15)C,P.445 (P.102) (16)C,P.445 (P.103) (17)C,P.448-449 (P.106) (18)C,P.451 (P.108) (19)C,P.445-446 (P.102-103) (20)C,P.446 (P.103-104) (21)B,P.41 (P.93) (22)B,P.41-42 (P.93) (23)B,P.42 (P.93) (24)C,P.451-452 (P.109) (25)C,P.453 (P.110) (26)B,P.49 (P.100) (27)B,P.49 (P.100) (28)B,P.50 (P.101) (29)B,P.32 (P.83) (30)B,P.42 (P.94) (31)B,P.43 (P.94) (32)B,P.43-44 (P.95) (33)B,P.46 (P.98)

## おわりに

ポルトケヴィッチは、第二論文で、三部門分析の方法で、貨幣による表現で、単純再生産の場合として、商品の価値と生産価格との関係を、明確に示している。各部門に共通の剰余価値率、各部門の不変資本の価値、可変資本の価値、剰余価値、生産物の価値を提示し、また部門内間の素材補填、価値補填の相互関係を提示して、その価値関係を前提しての、各部門に共通の一般利潤率、各部門の不変資本の生産価格、可変資本の生産価格、一般利潤、生産物の生産価格の、その生産価格関係への転化を提示する。それはマルクスの、事実上労働による表現で、投下資本を価値のままとして、生産物だけの生産価格への転化の提示からの発展となる。ポルトケヴィッチは、ここで第三部門の商品が一般利潤率の規定から除外されることを明確にし、それも社会のすべての商品をその規定に含めるマルクスからの発展となる。ポルトケヴィッチは、貨幣による表現であるために、第三部門の商品の価値と生産価格とが一致し、それに単純再生産の条件が加わって、社会の剰余価値の総計と利潤の総計とが一致することが特色となる。マルクスは、事実上労働による表現であるために、つねに社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致し、また費用価格が価値のままであるために、つねに社会の剰余価値の総計と利潤の総計とが一致することが特色となる。ポルトケヴィッチは、ここで労働による表現と貨幣による表現との関係に触れていないことが問題となる。本質と現象との関係で、現象による本質の隠蔽の問題であり、それが残されているのである。

それにしてもポルトケヴィッチは、第一論文で、第二論文からの著しい後退を示している。第一論文で、商品の価値式でも生産価格式でも、投下資本に固定資本や流動不変資本がある場合に、その価値や生産価格を分解しつくす。価値式では可変資本の価値と剰余価値との関係に、生産価格式では可変資本の生産価格とその回転期間と年間利潤率との関係に分解しつくす。現実には存在する固定資本や流動不変資本が、式の処理では消失して、存在しないこ

とになる。再生産表式に代わって、 $(n+2)$ 個の商品の価値式、生産価格式が登場するが、その価値式も生産価格式も、もはや再生産表式の基礎にあるものとしてのものではなく、いまの操作を加えられて、固定資本や流動不変資本の、存在するものを存在しないとしての、商品の価値をすべてを可変資本の価値と剰余価値との関係としての、また商品の生産価格をすべて可変資本の生産価格とその回転期間と年間利潤率との関係としての式となる。この操作は複雑なものから単純なものを抽出する下向法とはまったく別のものである。投下資本が可変資本のみである場合にこの方法は救済の道があるが、資本制社会で設定され得る仮定ではなく、またその場合としてさえも、その可変資本の回転期間の処理で、価値でそれを設定せず生産価格でのみ設定し、しかも生産価格での設定で年間価値利潤率の算出を欠いたまま年間一般利潤率を規定するという問題を含んでいる。第二論文でのマルクスからの発展は第一論文で逆転して、第二論文での発展の意味が改めて問われるのである。

ポルトケヴィッチは、リカードウからの発展として、賃金と利潤との対立の理論をどのようにして構成するかという問題意識を持っている。ポルトケヴィッチは第二論文でその基礎を提供していて、それを受けての第一論文での取り組みとなるとみることができる。ただ第一論文で、商品の価値式、生産価格式、不変資本の価値、生産価格を分解しての式の設定という問題がある。かれは $(n+2)$ 個の商品の価値式、生産価格式から労働力の価値式、生産価格式を取り出すが、不変資本の分解の問題をそのまま含んでのものとなる。かれはともかくこの労働力の価値式、生産価格式で、ここで貨幣による表現を労働による表現に変更して、賃金と利潤との対立を論証する。その労働力の価値式、生産価格式そのものを問わないのであれば、その論証は成立する。ただその労働力の価値式、生産価格式が不変資本の分解の問題を含むために、その論証は論証として生きることにはならない。かれは第一論文の商品の価値式、生産価格式で、商品に含まれる労働量を明示してはいるが、それは第二論文の商品の価値式、生産価格式に対する発展ではあるが、第一論文の資本の価値構成の退場の枠の中では、労働力の価値式、生産価格式に引き継がれるその労働量の明示も、意味を持ち得ないものとなるのである。また賃金と利潤との対立は、労働力の価値式、生産価格式のみで問うべきではなく、社会のすべての商品の価値式、生産価格式で問うべきものである。ただかれのような $(n+2)$ 個の不変資本の分解を含む商品ではなく、再生産表式との関係で位置づけられた不変資本をそのままとしての商品である。賃金の上昇で一般利潤率は低下し、労働による表現では、資本の価値構成の高い部門では商品の生産価格が低下し、その低い部門では逆となる。商品の価値ではいずれの部門でもの価値利潤率の低下となるが、資本の価値構成の高い部門では低く低下し、その低い部門ではその逆となる、それを受けてのものとなる。リカードウは、価値の修正での問題、固定資本を使用しない資本での価値の一定の問題を含みながら、相対的にはこの関係をとらえている。マルクスは、投下資本や費用価格は価

値のままであるにしても、明確にその関係をとらえている。ボルトケヴィッチは、第二論文からの発展であれば、投下資本の転化を含んで、さらに明確にその関係をとらえ得たはずである。ただ第一論文の資本の価値構成の退場で、リカードウの発展を意図しながら、ここで明確にし得てはいないのである。

ボルトケヴィッチの第一論文と第二論文で、前者は後者より早く書かれているものの、ほぼ同時期である。第一論文では近く発表される第二論文の参照を求める註があり、第二論文ではすでに発表された第一論文の参照を求める註がある。かれは、両論文の理論の相違を意識してはらず、また第一論文を主論文、第二論文を第一論文を補充する副論文とみていたようである。なぜかれが、この両論文の理論の相違を意識しないですんでいるのか、また第一論文を主論文としているのかが明確ではない。第一論文は3回に分載であり、A、B、C論文として、A論文だけであれば、さきの商品の価値式、生産価格式の不変資本の分解はなく、第二論文と接続できる内容であるが、その不変資本の分解はB論文でのべられていて、そこが第一論文の理論の中核部分の提起であり、C論文はそれを受けての展開で、B、C論文は第二論文とは接続できない内容なのである。そのB、C論文で、労働者の生活手段商品や価値尺度財商品の位置づけなど、部分的に接続できる場合があるが、それは第一論文では体系としての位置を持つことのできないものなのである。この第一論文と第二論文との関係で、最も重要な相違は、一般利潤率の規定と関係しての資本の価値構成と資本の回転期間である。第二論文では各部門の可変資本の回転期間は年1回転とされており、資本の価値構成の部門間の相違のみがとりあげられる。第一論文ではさきの操作で各部門の資本の価値構成そのものが退場して、不変資本の生産価格の分解で可変資本の回転期間が登場し、ただ過去に溯るので通常とは意味を相違してのものであるが、部門内とともに部門間の相違がとりあげられる。ただ不変資本の存在するものを存在しないとしての上でのそれに代わる可変資本の回転期間である。かれは前述のように、賃金と利潤との対立の理論構成を、問題意識として持っている。第二論文では賃金の一定としての考察であり、資本の価値構成を重視しての考察である。ここで推測でしかないが、第一論文で、資本の価値構成があると、賃金と利潤との対立は、純粋な形では表現されないとみているとすると、資本の価値構成の退場は、その対立を純粋な形でとらえるための工夫であったといえることになる。かれの商品の価値式は、可変資本の価値と剰余価値との和であり、まさに賃金と利潤との対立をそのものとして示す形式なのである。ただそうであるとすれば、価値式で不変資本の価値をあえて分解せずとも、剰余価値率を抽象すればそれで足りたはずのものである。またかれは商品の生産価格式で不変資本の生産価格の分解で可変資本の回転期間を持ちだすが、そうであれば価値式でもそれを問わなければならない。ただかれはともかく価値式ではそれができないとみているようである。その上でかれは可変資本の回転期間を可変資本の延長上にとらえて、賃金と利潤の対

立の純粋な形の一環とみているようである。ここでともかくかれの資本の価値構成の退場による賃金と利潤との対立の理論は成立するのである。そうであれば第一論文は主論文であり、第二論文はマルクスの批判のための過渡的な位置での設定にすぎないことになる。かれは第一論文で構成した架空の世界を架空の世界とはみていないことになる。ただこれはあくまでも推測でしかない。いずれにせよ第一論文の不変資本の価値や生産価格の分解に意味を与えられないということが基本である。ともかくかれの第一論文と第二論文とで、主論文とすべきものは第二論文であり、第一論文で活かし得るものを取りだして、主軸として発展させるべきものは第二論文であり、ここで労働による表現と貨幣による表現との関係、本質と現象との関係を明確にする、そこにこそマルクスを発展させる道があるということである。

なお平石は、当論文で、同学諸氏の研究から多くの示唆を与えられており、謝意を表するとともに、忌憚のない批判をいただいて改稿の機会を持つことができれば、それに勝る喜びはないと考えている。

### 【訂 正】

平石のポルトケヴィッチについての前々号論文で、重要な記入漏れがあり、つぎの訂正を行いたい。矢印の前が訂正前、矢印の後が訂正後である。

P.82 10～12 行目

$$\text{I} \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1) = w_1 \quad \rightarrow \quad \text{I} \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1)^{t_1} = w_1$$

$$\text{II} \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2) = w_2 \quad \rightarrow \quad \text{II} \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2)^{t_2} = w_2$$

$$\text{III} \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3) = w_3 \quad \rightarrow \quad \text{III} \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3)^{t_3} = w_3$$

P.91 14～16 行目

$$\text{I} \quad (c'_1 + v_1)(1 + \rho_1) - (c'_1 - c_1) = w_1 \quad \rightarrow \quad \text{I} \quad (c'_1 + v_1)(1 + \rho_1)^{t_1} - (c'_1 - c_1) = w_1$$

$$\text{II} \quad (c'_2 + v_2)(1 + \rho_2) - (c'_2 - c_2) = w_2 \quad \rightarrow \quad \text{II} \quad (c'_2 + v_2)(1 + \rho_2)^{t_2} - (c'_2 - c_2) = w_2$$

$$\text{III} \quad (c'_3 + v_3)(1 + \rho_3) - (c'_3 - c_3) = w_3 \quad \rightarrow \quad \text{III} \quad (c'_3 + v_3)(1 + \rho_3)^{t_3} - (c'_3 - c_3) = w_3$$

以上、中心は冪数に関するものであるが、不注意を深くおわびしたい。

（ひらいし おさむ 本学名誉教授）

（2005年6月30日受理）